

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、NEXCO中日本グループの事業活動のうち、社会からの期待に応えるために重要と考えているものを中心に報告をしています。「安全性向上3カ年計画」の取組みをご報告するとともに、CSRマネジメント、社会的報告、環境報告に分けて主な取組みを紹介しています。

対象期間 2013年4月1日から2014年3月31日 ※一部、2014年4月以降の情報を含みます
対象範囲 NEXCO中日本及びグループ会社

「NEXCO中日本」ブランド



ブランド・ネーム

会社の英語表記の一部である「Nippon Expressway Company」の頭文字であると同時に「NEXT(次なる)」「Co(共に)」という、ふたつの言葉を組み合わせ私たちの姿勢や熱意を表現しました。

ロゴマーク

シンボルマークは、頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムをあらわすと同時に「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感をあらわしています。ロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりある道路空間を表現しています。

ブランド・カラー

ネクスコ・オレンジ。中部日本エリアの活発なごわいをイメージした、力強いいきいきとしたオレンジ色。

ご案内

NEXCO中日本お客さまセンター ——— 0120-922-229

お客さまからのお問合せに正確にわかりやすくご案内いたします。

道路緊急ダイヤル ——— #9910

高速道路で異常を発見された際の専用ダイヤルです。
ご協力をよろしくお願いいたします。

ハイウェイテレホン ——— #8162

お客さまのいる場所から最も近い地域のハイウェイテレホンに接続する専用ダイヤルです。
最新の高速道路の交通情報を24時間自動音声で提供しています。

ハイウェイ交通情報サイト「アイハイウェイ 中日本」



VOC(揮発性有機化合物)を含まない植物油インキを使用しています。
印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷方式で印刷しています。
適切に管理された森林から生産されたことを示すFSC®認証用紙を使用しています。
視認性、判読性に優れたユニバーサルデザインフォント(書体)を使用しています。

中日本高速道路株式会社

名古屋市中区錦 2-18-19
三井住友銀行名古屋ビル 〒460-0003
TEL:052-222-1620 FAX:052-232-3736
http://www.c-nexco.co.jp/

道を通じて感動を 人へ、世界へ



CSR報告書 2014

道を通じて感動を 人へ、世界へ



グループ概要

連結子会社 23社 持分法適用関連会社 12社

- サービスエリア**
 - 中日本エクスプレス(株)
 - (株)エイチ・アール横浜
 - (株)グランセルセイワサービス
 - 中日本ハイウェイ・アドバンス(株)
- 料金収受**
 - 中日本エクスプレス横浜(株)
 - 中日本エクスプレス名古屋(株)
- 交通管理**
 - 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
 - 中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
- 保全点検**
 - 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)
 - 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
 - 中日本施設管理(株)
- 維持修繕**
 - 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)
 - 中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)
 - 中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)
 - 中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)
 - 中日本ロード・メンテナンス東京(株)
 - 中日本ロード・メンテナンス静岡(株)
 - 中日本ロード・メンテナンス東海(株)
 - 中日本ロード・メンテナンス中部(株)
 - 中日本ロード・メンテナンス金沢(株)
 - 日本ロード・メンテナンス(株)
 - (株)東京ハイウェイ
 - ティーツーメンテナンス(株)
 - (株)高速保全
 - NHS名古屋(株)
- 車両管理**
 - 中日本高速オートサービス(株)
- 人材サービス**
 - NEXCO中日本サービス(株)
- 製品販売・開発・コンサルティング**
 - 中日本高速技術マーケティング(株)
- 投資**
 - (同)NEXCO中日本インベストメント
- トラックターミナル**
 - 北陸高速道路ターミナル(株)
- ICT**
 - (株)NEXCOシステムズ
- 技術開発・調査・研究**
 - (株)高速道路総合技術研究所
- 保険代理店**
 - (株)NEXCO保険サービス
- 料金収受機械保守**
 - ハイウェイ・トル・システム(株)
- 海外事業**
 - 日本高速道路インターナショナル(株) (JEXWAY)

2014年3月31日

- ・2014年4月8日に NEXCO中日本開発(株)が設立され、同日に連結子会社となりました。
- ・2014年4月25日に 箱根ターンパイク(株)が連結子会社となりました。
- ・2014年5月26日に (株)デーロス・ジャパンが持分法適用関連会社となりました。

NEXCO中日本グループの概要 1
 トップコミットメント 3
 企業ビジョン 4
 KPI(重要業績評価指標) 5

CSRマネジメント 7

特集「安全性向上3カ年計画」の具体的な取組み状況 11

社会的報告

建設事業レポート 21
 保全・サービス事業レポート 23
 関連事業レポート 25
 お客さまとともに 27
 地域社会とともに 30
 国際社会との関わり 32
 国民(株主)の皆さまとともに 33
 お取引先の皆さまとともに 34
 社員とともに 35

環境報告

環境方針 38
 地球温暖化の抑制 39
 資源の3Rの推進 41
 地域環境への配慮 42
 技術開発 44
 環境マネジメント 45
 環境会計 46

ステークホルダーコミュニケーション .. 47
 CSR懇談会 48
 第三者からのコメント 48

会社概要

2014年3月31日現在

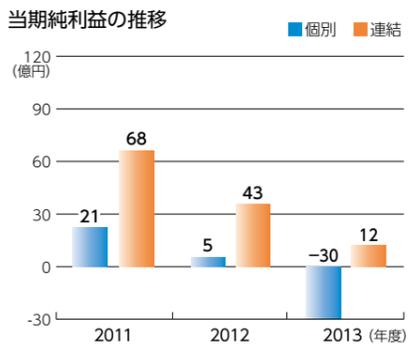
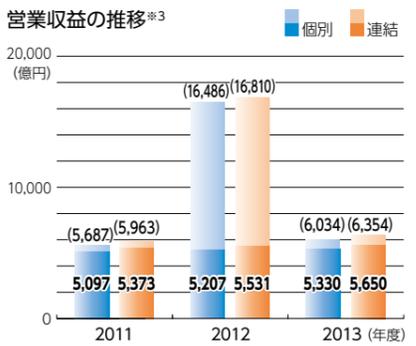
商号：中日本高速道路株式会社(Central Nippon Expressway Company Limited)
 代表者：代表取締役社長CEO 金子 剛一
 本社所在地：名古屋市中区錦2丁目18番19号
 設立年月日：2005年10月1日
 従業員数：2,112名(グループ全体 9,567名)
 グループ会社：23社 (持分法適用関連会社12社)
 資本金：650億円
 事業内容：高速道路の建設、保全・サービス事業、サービスエリアその他の関連事業

事業概要

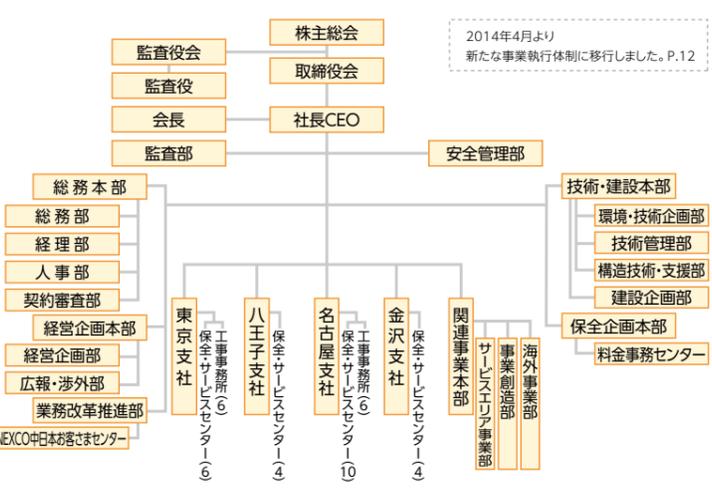
高速道路事業	営業延長	1,949 km	2014年4月1日現在
	利用台数	194 万台/日	2013年度実績
	営業収益	5,825 億円	2013年度実績
	建設延長	321 km	2014年4月1日現在
関連事業	サービスエリア施設数	174 カ所 ^{※1}	2014年4月1日現在
	店舗売上高	1,867 億円 ^{※2}	2013年度実績
	関連事業営業収益	529 億円	2013年度実績

※1 サービスエリアの施設数は上下線別はそれぞれ、上下線集約は1カ所として数えています。また、第三セクターが営業する施設10カ所及び無人施設14カ所を含みます。このほかに、当社が敷地を保有しないサービスエリアが22カ所あります。
 ※2 店舗売上高は、第三セクターが営業する施設の売上高を含みます。

グループ業績



組織体制



当社は、建設中の道路資産を仕掛道路資産として資産に計上しています。完成した道路資産はその建設に要する費用に充てるために当社が負担した債務とともに独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構(機構)に引き渡します。その際、引き渡す債務の額を道路資産完成高として収益に計上します。このため、営業収益及び総資産は、高速道路の開通によって大幅に変動します。
 ※3 営業収益に関する概要：料金収入・関連事業収入などを赤字で示しています。道路資産完成高を合算した総額は、括弧書きで示しています。
 ※4 総資産に関する概要：会社資産など(総資産から仕掛道路資産を除いた資産)を赤字で示しています。仕掛道路資産を合算した総額は、括弧書きで示しています。
 ・2012年度の営業収益の大幅な増加は、新東名高速道路の開通に伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。
 ・2012年度の総資産の減少は、新東名高速道路の開通に伴い道路資産を機構に引き渡したることによるものです。

安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を提供することに全力で取り組みます



高速道路は、人々の生活に深く根差し、永く将来にわたり我が国の文化・産業の発展に寄与する重要な社会基盤です。

私たちは、高速道路事業をはじめとする様々な事業への取り組みを通じて、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献するという役割を果たしてまいります。

そして、社会・経済・環境などのあらゆる面で良き企業市民として社会的責任を全うすることで、常に社会と調和し、社会から信頼される存在でありたいと考えています。

グループを挙げて安全性向上に取り組む

私たちは、2012年12月の中央自動車道笹子トンネル(上り線)における天井板落下事故に対して「二度とこのような事故を起こしてはならない」という深い反省と強い決意のもと、昨年7月に「安全性向上3カ年計画」を策定し、公表しました。

グループを挙げてこの計画を着実に実行するとともに、安全を中心とした現場の課題の迅速・的確な解決や、指示命令系統・権限責任の明確化、点検から維持補修に至る業務のマネジメント能力の強化などを図るため、本年4月から新たな事業執行体制に移行しました。

「お客様の安全が何よりも優先する」という意識を経営理念とし、新たな事業執行体制のもと、安全を最優先とする企業文化の構築、構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直しなど、「安全性向上3カ年計画」に基づき、事故の再発防止と高速道路の安全性向上に徹底的に取り組んでいます。

さらに、経年劣化のリスクの高まりなどの課題に対応し、高速道路ネットワークの機能を長期にわたって健全に保ち、永続的に活用していくため、「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」の報告を踏まえ、本年1月22日にNEXCO3社で大規模更新・大規模修繕計画の概略を公表しました。お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、コスト削減等の努力を重ねながら、計画的に大規模更新・大規模修繕事業を進めてまいります。

本業を通じてCSRを実践する

私たちは、2008年7月に国連グローバル・コンパクトへの参加を表明し、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野・10原則の遵守に努めるとともに、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」に沿ってCSRを推進しています。高速道路という重要な社会インフラを担う当社グループは、「本業を通じてCSRを実践する」という経営姿勢に立ち、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、社会の期待に的確に応えてまいります。

このCSR報告書は、安全性向上をはじめとする経営計画に基づく私たちの日々の取り組みを紹介するものです。「安全を最優先とする企業文化を有し、社会から信頼される会社」をめざして事業を進めている私たちの姿を、皆さまに分かりやすくお伝えいたします。

是非ご一読いただき、忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

2014年6月24日

中日本高速道路株式会社
代表取締役社長CEO

金子剛一

経営理念

■私たちの役割

私たちは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を提供することにより、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献します。

■私たちの基本姿勢

私たちは、「より良い会社でより強い会社」をめざし、「6つの基本姿勢」を掲げて、私たちの役割を果たします。

1. お客さまを第一にする
2. 社会の信頼を獲得する
3. 革新的であり続ける
4. 環境を重視する
5. 現場に立って考え行動する
6. チームワークを大切にする

経営方針

■2013年度から2017年度までの5カ年の経営基本方針

『安全を最優先し、安心・快適を提供する世界一の高速道路会社をめざして』

- ～安全性向上の不断の取り組み
- ～すべてのステークホルダーの皆さまに感動と満足
- ～飛躍へのたゆまぬ挑戦

■2014年度の経営方針

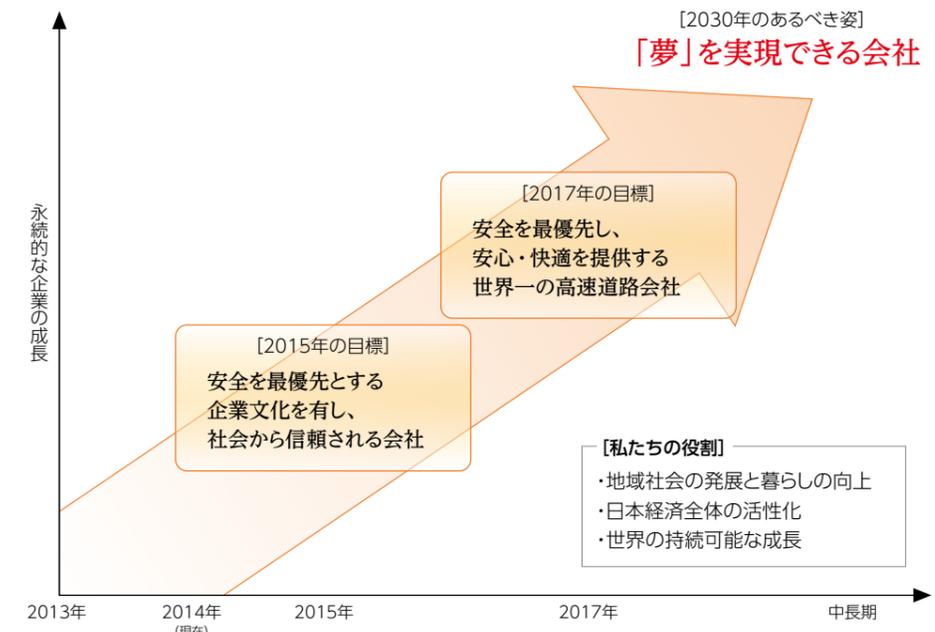
安全性向上3カ年計画の着実な実行

- ～安全を最優先とする企業文化の構築
- ～信用・信頼の早期回復

コーポレート・スローガン

『道を通じて感動を 人へ、世界へ』

私たちはお客さまに私たちのサービスを通じて、感動を得ていただけるように常に努めていきます。この感動を、より幅広くさまざまな人へ、さまざまな国へ広げていきます。そして未来につないでいきます。



NEXCO中日本グループは、2017年度に「安全を最優先し、安心・快適を提供する世界一の高速道路会社」を実現し、更には自立した「夢を実現できる会社」をめざします。
 そのために、グループの現在の姿を示す指標としてKPI(重要業績評価指標：Key Performance Indicator)を設定して施策の達成状況を把握し、効果的に事業を進めることで皆さまの期待に応えていきます。

【凡例】2013年度の達成状況
 ■ 目標達成 ■ 10%未満の未達 □ 10%以上の未達

カテゴリ	測定指標	単位	2013年度目標	2013年度実績	2014年度目標	2013年度の主な事業活動	2014年度以降の方針	ページ	ISO26000中核主題	国連グローバル・コンパクト		
お客様	安全	死亡事故率	人/10億台・km	1.4	2.2 □	1.9	・事故多発箇所の重点対策、安全啓発活動の展開 ・関係機関と協調した大型車事故対策等の啓発活動の展開 ・ISO39001認証取得 ・路肩停止車両や対人衝突事故の多発により目標達成に至らず	・事故多発地点や重大事故発生地点の調査と効果的対策 ・関係機関と協調した交通安全啓発活動・指導の継続 ・死亡事故率が低い欧州諸国の調査と効果的対策の立案	P28	消費者課題	人権 原則1、2	
		橋梁補修数	①変状が発生しており早期に補修を行う橋梁数	橋	36	37 ■	70	・高速道路の大規模修繕、大規模更新に関する概略計画の公表 ・82橋の補修を実施	・補修予定橋梁の補修の実施	P11 ~20	消費者課題	人権 原則1、2
			②軽微な変状が進行する前に計画的に補修を行う橋梁数		45	45 ■	78					
	道路上の重量構造物に対する安全対策進捗率	%	23(※1)	21 ■	62	・道路上の重量構造物に対する安全対策の推進(トンネル天井板(完了)、鋼製ダクトの撤去、トンネル内重量構造物・門型標識類の撤去、移設、二重の安全対策など) ・冬季の豪雪の影響により一部作業が遅延 ※1 対象数量の精査に伴い見直し	・道路上の重量構造物に対する安全対策の推進(鋼製ダクトの撤去、トンネル内重量構造物・門型標識類の撤去・移設・二重の安全対策など)	P11 ~20	消費者課題	人権 原則1、2		
	安心	お客様の安心感 当社の道路は安全で、安心して運転できると感じるお客様の割合	%	71.2	70.2 ■	72.7	・「安全性向上3カ年計画」策定・公表、着実な実行、進捗状況公表	・「安全性向上3カ年計画」の着実な実行と進捗状況公表	P11 ~20	消費者課題	人権 原則1、2	
		通行止め時間 事故・災害・雪によるもの	時間	2,730	5,428 □	3,148	・事故多発箇所の重点対策、安全啓発活動の展開 ・冬季の豪雪の影響により長時間の通行止めが発生	・事故多発地点や重大事故発生地点の調査と効果的対策 ・関係機関との相互応援体制の強化、救援・復旧の連携 ・効果的な除雪作業や体制の強化	P28 P30	消費者課題 コミュニティへの参画及び コミュニティの発展	環境 原則8	
快適・感動	渋滞量 交通集中・事故等に起因するもの	千km・時間	153.5	148.7 ■	162.0	・付加車線事業の着手(東名 大和地区、推進(同海老名SA付近) ・中央自動車道(中央道) 小仏地区の速度感覚コントロールシステム(ベクション)設置工事着手	・東名高速道路(東名) 大和地区付加車線事業の推進 ・中央道 小仏地区の速度感覚コントロールシステム(ベクション)設置 ・中央道 調布地区・小仏地区の対策事業の検討	P28	消費者課題	環境 原則8		
			120.8	126.6 ■	123.4							
	CS調査値 高速道路事業とサービスエリア事業のお客様満足度の平均値	点	64.3	62.8 ■	66.7	・CS行動指針「STTR」を策定し、「お客様第一」を徹底 ・ISO10002に基づく「お客様第一」の対応プロセスを適切に管理 ・お客様に深い感動をお届けした活動への「感動大賞」表彰の導入 ・お客様の声(提案・要望)に対応した施策の水平展開 ・グループ会社や新規テナントへの接客、CS説明会の実施 ・地域性のある店舗づくり、本物志向の品揃えや地場産品を充実 ・社員のCSマインド醸成に向けた取組みの試行(東京支社)	従来の取組みに加え ・試行中の社員のCSマインド醸成の取組みの全社展開 ・SNSの活用により、より多くのお客様の声を収集・分析 ・個性豊かで魅力的なサービスエリアや新たな価値を創造する売り場づくりと商品開発	P25 ~27	消費者課題	人権 原則1、2 環境 原則9		
感動指数	点	39.6	44.6 ■	45.2			P25 ~27	消費者課題	人権 原則1、2 環境 原則9			
	コンプライアンス	コンプライアンスに関するeラーニング受講率	%	100	99.9 ■	100	・「コンプライアンス意識向上に向けた行動計画」に基づくeラーニング、理解度チェックテスト、コンプライアンス・タイム、社員の家族向けリーフレットの配付などを実施	従来の取組みを継続実施	P9 ~10	組織統治	腐敗防止 原則10	
社会的責任	環境	CO2排出量 オフィス活動によるもの	t-CO ₂	7,343(※2)	6,910 ■	6,841	・ISO14001の運用を通じた省エネルギーの取組み ・空調等機器更新によるCO ₂ 排出量の抑制 ※2 環境省が2013年度に公表した排出係数で算出しています。経営計画2013公表時の目標値「9,142(t-CO ₂)」は2012年度に公表された排出係数で算出したもので、2013年度に公表された排出係数で算出すると「7,343(t-CO ₂)」になります。	・OA機器及び空調等機器更新によるCO ₂ 排出量の抑制	P39 ~40	環境	環境 原則7、8、9	
		CO2排出量(路線延長1kmあたり) 保安・サービス事業、関連事業、お客様車両の走行によるもの	t-CO ₂ /km	4,744	5,067 ■	19(※3)	・高速道路ネットワーク整備や、省エネルギーへの取組み	※3 高速道路のネットワーク整備により一般道から交通転換することで削減されるCO ₂ 量(万t-CO ₂)に見直し	P39 ~40	環境	環境 原則7、8、9	
拡大成長・技術	関連事業	サービスエリア店舗総売上高	億円	1,750	1,750 ■	1,801	・8カ所のSA、PAのリニューアルオープン ・地域性のある店舗づくり、本物志向の品揃えや地場産品を充実 ・テレビ番組や地元企業とタイアップしたイベントや全エリア統一キャンペーン実施 ・オンラインモールをリニューアルし、商品の品揃えを充実	・新ブランドや地域商品の開発・販売 ・季節商品の強化、常に新鮮さを感じていただけるキャンペーン実施 ・他企業ブランドやメディアとコラボした物販イベントの開催 ・オンラインモール出店者の新規開拓、商品の掘り起こし	P25 ~26 P29 P31	消費者課題 コミュニティへの参画及び コミュニティの発展		
	技術開発	パテント出願件数	件	17	17 ■	18	・無人で橋梁のケーブルを点検できる装置を開発 ・炭素繊維シートを用いた橋梁の補修技術を開発 ・耐久性のある路面の補修材を開発	・引き続き、研究開発を推進	P28 P44	消費者課題 環境	環境 原則9	
組織・人材	モチベーション	ES調査値(働きがい)	点	3.58	3.46 ■	3.62	・社員の適性や専門性を反映した人材配置 ・女性や障がい者、高齢者がいきいきと働ける職場環境づくり ・再雇用制度を継続し、社員の長期雇用を維持 ・点検・補修業務の「見える化」を行い、携わる社員の達成感を醸成	従来の取組みに加え ・「提供するサービス」「会社」「職場」「仕事」に対する愛着・誇りを高める取組みを促進	P35 ~36	人権 労働慣行	人権 原則1、2 労働慣行 3、4、5、6	
	イノベーション	イノベーションからの事業化件数	件	4	2 □	40(※4)	・体験型ツアー ヘリコプター教室(イノベーションポスト提案)の開催 ・遠州森町PAで「未来ゆうびん」事業(C-ING企画)の開始	・提案されたアイデアを具現化する取組みを促進 ・企画提案制度(C-ING)の取組み促進 ※4 「事業化」件数を「具現化」件数に見直し	P35	人権 労働慣行	人権 原則1、2 労働慣行 3、4、5、6	
	ダイバーシティ	女性管理職数	人[累計]	7	7 ■	5(※5)	・女性社員の積極的な採用や活躍を支援する取組みの実施 ・ワークライフバランスの推進	・多様な人材がそのバックグラウンドを活かした組織活性化や新価値創造の実現を支援 ※5 国の取組みに合わせて管理職の範囲を見直し	P36	人権 労働慣行	人権 原則1、2 労働慣行 3、4、5、6	
生産性	生産性	建設コスト削減累計額	億円[累計]	290	337 ■	367	・高規格材料の採用による費用の縮減 ・橋梁構造物のコンクリート打設方法の見直しによる費用の縮減	・新技術、新工法の採用や、設計段階の道路構造等見直しによる積極的なコスト削減	P33	消費者課題 公正な事業慣行	環境 原則9	
		サービスエリア事業売上高営業利益率(※1) サービスエリア事業営業利益/サービスエリア事業営業収益	%	13	12 ■	12	・8カ所のSA、PAをリニューアルオープン ・地域性のある店舗づくり、本物志向の品揃えや地場産品の充実 ・テレビ番組や地元企業とタイアップしたイベントや全エリア統一キャンペーン実施	・新ブランドや地域商品の開発・販売 ・季節商品の強化、常に新鮮さを感じていただけるキャンペーン実施 ・他企業ブランドやメディアとコラボした物販イベント開催 ・オンラインモール出店者の新規開拓、商品の掘り起こし	P25 ~26 P29 P31	消費者課題 コミュニティへの参画及び コミュニティの発展		



本業を通じて的確に社会の期待に応えることが私たちの

CSR活動です

CSR基本方針

企業ビジョンを实践し、私たちの役割を果たすことで持続可能な社会に貢献するため、「CSR基本方針」を定めています。

ISO26000などの国際規格を基に、企業価値の維持・向上のための基本的CSR活動に加え、自社の経営資源や強みを活かした『NEXCO中日本ならではの』CSR活動として、3つの重点領域を柱に、本業を通じたCSRを実践します。



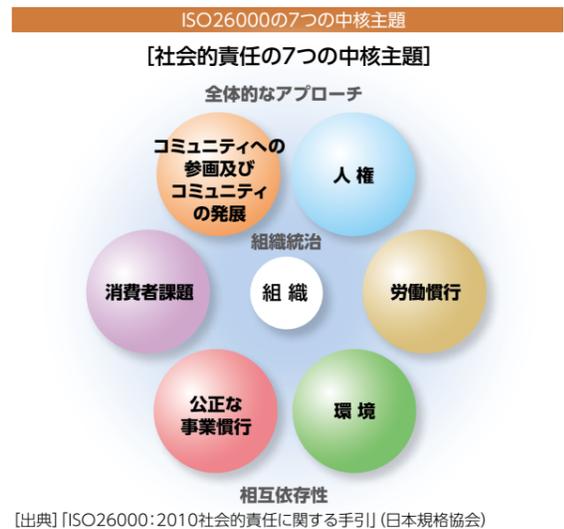
▶ 各種ガイドライン

グローバル社会において、持続可能な社会に貢献するとともに、社内外とCSRの価値観を共有し、連携を図っていくことが重要であると考えています。

2008年7月に、国連が提唱する「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野からなる10原則に賛同し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)に参加しています。

また、ISO26000の視点を取り入れ、CSR活動の課題や重点施策を抽出し、各施策の達成状況をKPIによって把握し、PDCAサイクルを回しながら、CSR活動を推進しています。

※P.5～6に事業活動とガイドラインとの関連を示しています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権		原則1	人権擁護の支持と尊重
		原則2	人権侵害への非加担
労働		原則3	組合結成と団体交渉権の実効化
		原則4	強制労働の排除
		原則5	児童労働の実効的な排除
		原則6	雇用と職業の差別撤廃
環境		原則7	環境問題の予防的アプローチ
		原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
		原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止		原則10	強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

▶ 研修などを通じたCSR意識の社員への浸透

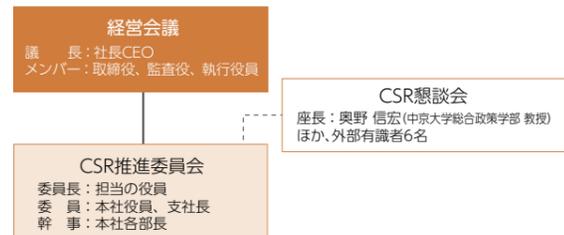
CSR基本方針の理解を深め、社員一人ひとりが取り組むべき課題を自ら考え、行動することを目的に、2013年度は、150名がCSRに関する研修を受講し、2支社で「CSR報告書を読む会」を開催しました。

CSR推進体制

戦略的にCSR活動を展開するため、CSR推進委員会を設置しています。

担当取締役である委員長のもと、役員・支社長で構成し、当社グループのCSRの取組み方針、CSR報告書を通じたステークホルダーの皆さまに報告すべき取組みなど、多角的に議論、検討し、グループ全体でCSRを推進しています。

※CSR懇談会については、P.48に示しています。



TOPICS

グループ社員一人ひとりによる社会貢献活動

■ 高速道路沿線の地域課題解決に向けた人的支援

地域社会の一員として、高速道路の沿線地域の皆さまと対話し、協働するため、人手不足の農山村への人的支援を2011年度から静岡県3地区で開始し、現在6地区に拡大し活動しています。

- ・ 静岡県内の新東名高速道路沿線3地区で休耕地の草刈等の支援
- ・ 東海北陸自動車道 五箇山IC周辺で世界遺産の合掌造りに使われる茅場保全
- ・ 新名神高速道路建設中の亀山市内で国産紅茶の復活プロジェクトに参画
- ・ 舞鶴若狭自動車道の三方五湖PA付近でラムサール条約に基づく登録湿地の三方五湖の自然保護活動



2013年度に新たにスタートした三方五湖の自然保護活動

2013年度活動実績(6地区合計)
活動回数：30回 グループ社員参加人数：400人

■ ステークホルダーの声

水見色町内会
森藤 光雄 様



水見色地区は、新東名高速道路 静岡SAの近くに位置し、水見色川上流の山間に美しいお茶畑や山林が広がっています。

70件ほどのお茶農家がありますが、高齢化が進み人手不足に悩まされています。

そんな折、2011年9月から静岡県の「一社一村しずおか運動」でNEXCO中日本の皆様とご縁があり、お茶の収穫や中山*の保全活動を手伝っていただいています。

かつてのお茶畑が荒廃してしまった中山での草刈りや植樹は、私たちだけでは始めることが難しかったため、一緒に活動していただき大変感謝しています。

*水見色地区の山

■ 地域に貢献できるボランティア活動への参加

石川の海岸線583キロをきれいにする海岸愛護運動「クリーン・ビーチいしかわ」の一環で、2013年5月に北陸自動車道 徳光PAハイウェイオアシスに隣接する徳光海岸において、約120名のグループ社員がボランティア活動に参加しました。

このような活動を、各地域において展開しています。



清掃活動の様子

■ 東日本大震災被災地における復興支援活動

当社グループは、GC-JN主催のボランティア活動「東日本大震災復興コレクティブアクション」に参加し、津波でほとんどの木が失われた防潮林を町民主体で再生に取り組む「わたりグリーンベルトプロジェクト」の支援を行っています。

2013年度は、3名の社員が宮城県巨理町で苗のポットづくりなどの復興支援活動を行いました。今後も継続的な支援を行います。



苗ポット作成の様子

2013年度 社会貢献活動参加者人数

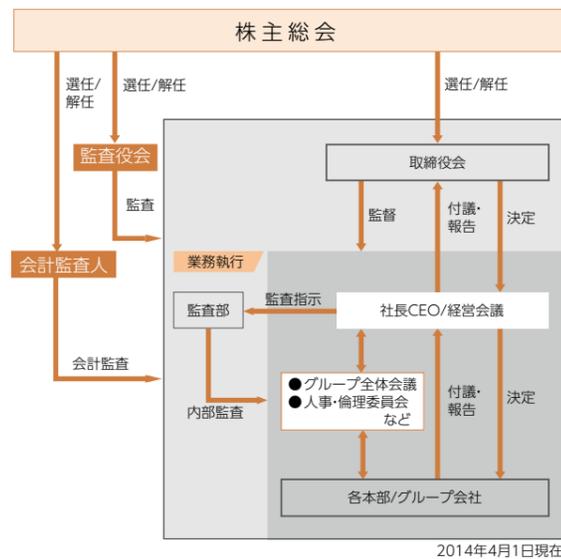
約10,000人日



コーポレートガバナンス

2006年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を策定し、グループ全体のガバナンスを強化しています。

各部門においては、同方針に基づき、グループ全体のガバナンス強化に向けた具体策を講じるとともに、取締役会において、これらの取り組み状況を報告しています。



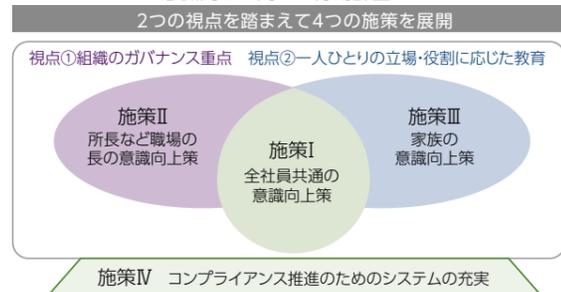
コンプライアンス

過去の社員の不祥事事件の反省に立ち、再発・未然防止の徹底のため、グループ全体で、コンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

▶ コンプライアンス意識向上に向けて

高い倫理観に根ざした企業文化を醸成し、社会から信頼される企業グループを実現するため、「コンプライアンス意識向上に向けた行動計画」を策定し、意識向上に取り組んでいます。

コンプライアンス意識向上に向けた行動計画



▶ eラーニングによる研修や社外有識者による講演会

グループ社員約9,000名が、eラーニングによる研修を受講し、コンプライアンスに対する理解度をセルフチェックするなど、各自の意識向上に取り組んでいます。

また、社外の有識者によるコンプライアンスに関する講演会を開催し、約100名の会場参加者に加え、衛星中継により多くの社員が聴講しました。



講演会の様子

▶ 行動規範の周知徹底

「中日本高速道路グループ倫理行動規範」に基づき、グループの役員、社員一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動を実践しています。

同規範の社内電子掲示板への掲載や、携帯用カード・マニュアル冊子の配付などにより周知徹底しています。

中日本高速道路グループ倫理行動規範(要旨)

私たちは、高速道路事業への取り組みを通じて、良き企業市民として社会責任を全うすることで、常に社会と調和し、社会から信頼される存在でありたいと考えます。そのためには、私たち一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することが基本です。

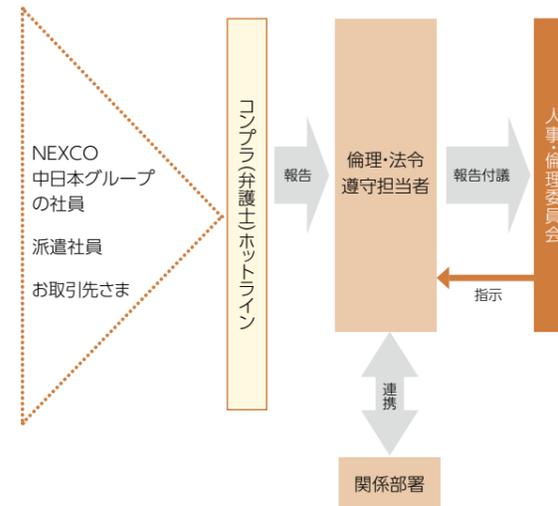
- 法令遵守、高度な倫理観の確立、公正・公平・清廉を旨とした行動
- 政治・行政との正常かつ健全な関係
- 反社会的勢力への毅然とした対応
- お客様の安全を第一に考え、お客様とのふれあいを深めて、お客様の期待に応える事業
- 男女共同参画社会の形成促進、安全で働きやすい職場環境、働きがいを実感できる企業風土
- 個人情報の慎重かつ適正取り扱い
- 高速道路の良好な管理・運営、有形無形の会社財産の適正管理
- 公正な取引の確保
- 地域社会、国際社会の発展に貢献、人に優しい事業
- 環境に配慮した事業
- 企業情報の開示による事業の透明性向上



▶ 人事・倫理委員会、社内外相談窓口の設置

役員及び社員の高度な倫理観の確立のために必要な事項や不祥事の原因究明及び未然防止のために講ずべき措置について検討することなどを目的として、外部有識者を委員とした「人事・倫理委員会」を設置しています。

また、社内秩序・規律の保持や不祥事の未然防止を目的に、社内相談窓口として「コンプラホットライン」、「セクハラ相談窓口」を、社外相談窓口として「コンプラ弁護士ホットライン」を設置しています。



▶ 倫理・法令遵守担当役員 (CCO)、グループCCO会議の設置

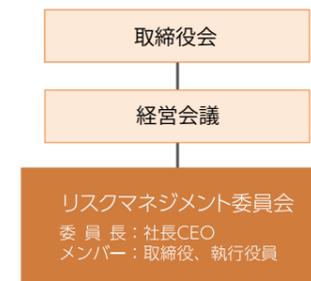
2014年4月、社内のコンプライアンス推進を統括する、倫理・法令遵守担当役員 (CCO) を設置しました。

グループ各社の倫理・法令遵守担当役員 (CCO) で構成されるグループCCO会議を設置し、グループ一体でコンプライアンス強化を推進します。

リスクマネジメント

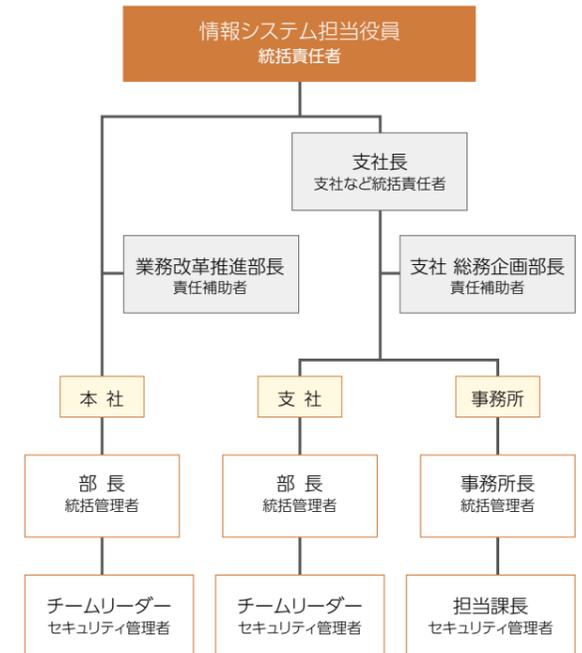
当社グループを取り巻くリスクを組織横断的に統括するため、リスクマネジメント委員会を設置し、定期的に審議を行っています。

2013年度は、社長CEOを委員長とし、経営陣を中心としたリスクマネジメント活動の推進を図るとともに、各部署に部会を設置し、リスクマネージャーを配置するなど、個々のリスクのPDCAサイクルを体系的、自律的、継続的に回す仕組みを構築しています。



▶ 情報セキュリティ対策の充実と強化

情報システム担当役員のもと、情報セキュリティ推進体制を構築しています。日々高まるセキュリティリスクに対応すべく、セキュリティ対策のアップデートや最新技術を採用した対策強化を行っています。



▶ 情報セキュリティの意識向上と対策

社員の情報セキュリティの意識向上と課題認識のため、毎年、セルフチェックを行うとともに、各職場の代表者(アフィリエイトスタッフ)を集め、最新のセキュリティ動向の共有や脅威への対策について議論を行っています。

主な情報セキュリティ対策

- ・カード認証(フェリカ)の導入
- ・個人の外部記憶媒体の持込禁止
- ・社員教育の実施(セルフチェックなど)
- ・PC操作記録システムの更新・機能強化の実施
- ・暗号化ソフトの導入
- ・ウイルス対策機能をもったUSBメモリの導入

「安全性向上3カ年計画」の具体的な取り組み状況

安全性向上3カ年計画

- 「安全性向上3カ年計画」(2013年7月26日)では、「(1)安全を最優先とする企業文化の構築」、「(2)構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直し」、「(3)安全管理体制の確立」、「(4)体系化された安全教育を含む人材育成」、「(5)安全性向上に向けた事業計画」の5つの取組み方針のもと、それぞれ具体的な取組みを定めています。
- 当社グループでは、「安全性向上3カ年計画」で定めた個々の取組みを着実に進めております。
- 以下、2013年度における具体的な取組み状況について、説明します。

※本特集は、特に記載のない限り2013年度末現在の取組み状況です。

(1)安全を最優先とする企業文化の構築

取組み項目

1)安全への意識改革

「お客さまの安全が何よりも優先する」という意識を経営理念の根幹とし、「安全性向上3カ年計画実行にあたっての姿勢(行動指針)」の浸透により、安全への意識を徹底します。また、経営陣及び社員が、安全に関するリスクを継続して認識・共有する文化を構築します。さらに、これらを進めるため、組織の抜本的な改革を進めます。

2)安全に対するグループ内の連携・コミュニケーションの強化

職位や部門を超えて、安全に関する現場の課題を共有するために、相互の連携・コミュニケーションを強化します。

具体的な取組み状況

1)安全への意識改革

■「お客さまの安全が何よりも優先する」という安全意識の徹底

○安全を最優先とする経営理念への見直し(2013年8月)

		経営計画2012(-2016)	経営計画2013(-2017)
経営理念	私たちの役割	私たちは、常に変革と向上を求め、安全・安心・快適で、時代をリードする高速道路空間を創出し、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献します。	私たちは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を提供することにより、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献します。

○安全意識の向上のためのグループ全体での取組み

- 「安全性向上3カ年計画実行にあたっての姿勢(行動指針)」の唱和
- 安全に関する職場討議の実施
- 「安全の日」の制定

事故の教訓を決して忘れず、再発防止に取り組むため、毎年12月2日を「安全の日」と決めました。
2013年12月2日の「安全の日」には、追悼慰霊式を執り行うとともに、全職場での黙とう、安全に関する職場討議等を行いました。



「行動指針」の唱和 職場討議の実施

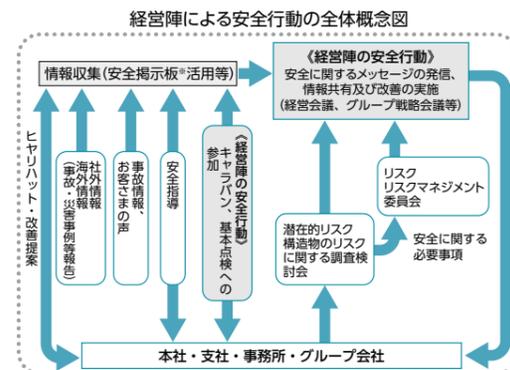
■経営陣による安全行動

- 経営会議等の重要会議では、必ず安全に関する議論を実施
- 経営陣は、安全を最優先とする経営理念を具体的なメッセージとして継続的に発信

■安全に関するリスクを継続して認識・共有する文化の構築

○経営陣を中心としたリスクマネジメント活動

- 社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」に体制を見直し(2013年7月)
- 個々のリスク対策のPDCAサイクルを体系的、自律的、継続的に回すマネジメントの仕組みを構築(2014年度～)



※安全掲示板：情報共有ツールとしてのグループ内ネットワーク上の電子掲示板

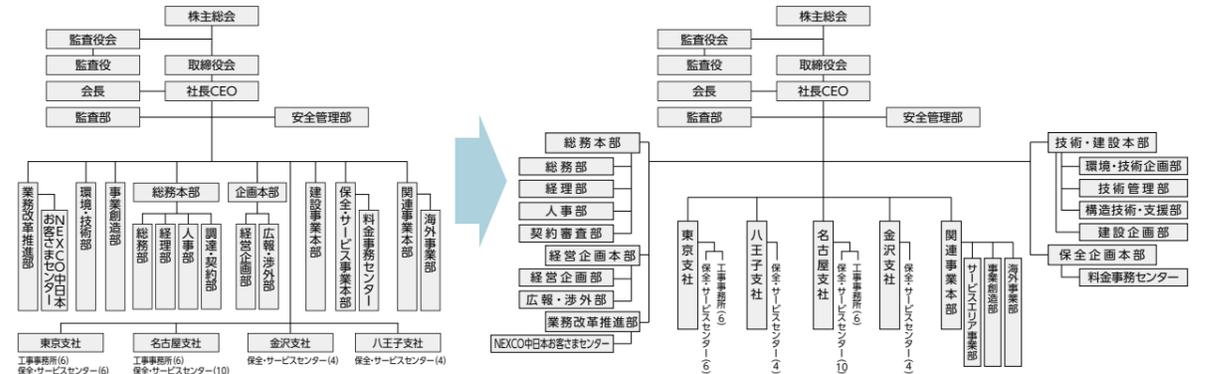
○全ての階層でのリスクマネジメント、リーダーシップに関する研修の実施(P.18)

○外部講師によるリスクマネジメント等に関する講演会の実施

- 安全やリスクに関する知識や情報に対する感度を高める

■抜本的な組織改革

「安全性向上3カ年計画」のより着実な実行に向けた事業執行体制の見直し(2014年4月1日～)



○安全を中心とした現場の課題の迅速・的確な解決、指示命令系統・権限責任の明確化

- 事業計画策定や執行管理などの事業執行機能を地域拠点である支社へ集約

○点検から維持補修にいたる業務のマネジメント能力を強化する体制の整備

- 技術・建設本部内に環境・技術企画部、技術管理部、構造技術・支援部を設置
環境・技術企画部…点検の高度化等に向けた技術開発、人材育成 など
技術管理部…維持管理に配慮した技術基準の策定 など
構造技術・支援部…経年劣化や潜在的リスクに対応した専門的な知見による技術支援 など

○現場体制の強化

- 保全・サービスセンター等に101名の保全担当要員を増員(2014年4月1日現在)

2)安全に対するグループ内の連携・コミュニケーションの強化

■経営陣と現場の社員とのコミュニケーションの強化及び安全情報の共有

○経営陣の基本点検*への参加(2013年4月・5月)

- 13カ所の保全・サービスセンターでの基本点検に参加

○企業ビジョンキャラバン*の実施

- テーマ：安全性向上(2013年8月・9月)、組織改革(2014年2月・3月)

○「安全掲示板」を通じたコミュニケーションの強化(2013年10月～)

- 安全に関する社内外の情報(海外の情報、現場からの安全提案やヒヤリ・ハットを含む)をグループ内で共有
- 安全性向上に関する社長メッセージの発信

■部門を超えた安全に関する連携及びコミュニケーションの強化

○「建設・保全合同会議」の開催

- 建設段階と維持管理段階との情報共有

○「技術開発戦略会議」の開催

- 安全に関する課題の共有
重点的な技術開発テーマ・方針の決定 など
- 重点的な技術開発テーマの例
舗装路面破損(ポットホール)の発生予測技術
高耐久性を有する舗装の小補修技術 など

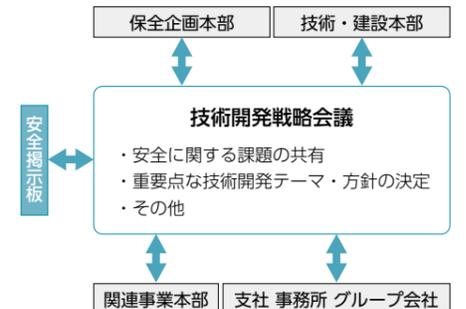
経営陣の基本点検参加(2014年4月)



※「基本点検」
第三者被害の防止を含む管理区間全体の構造物の状況把握を目的とした年1回以上実施する定期点検

※「企業ビジョンキャラバン」
経営陣と社員が直接対話し、意見交換を行う活動

「技術開発戦略会議」の設置



(2) 構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直し

取組み項目

1) PDCAサイクルの再構築

構造物の経年劣化や潜在的リスクへ対応するため、業務プロセスを再検証し、マネジメント体制を確立します。また、潜在的リスクを把握する仕組みを作り、計画保全を進めます。

2) 構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した要領・マニュアルの見直し

構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した点検要領に見直します。また、建設段階から引き継がれた設計・施工に関する情報、不具合情報などを確実に維持管理段階に引き継ぐとともに、維持管理段階の不具合情報を建設段階にフィードバックさせ、設計要領に反映します。さらに、トンネル天井板の落下事故に関する調査・検討委員会や社会資本整備審議会道路分科会 道路メンテナンス技術小委員会などの情報も要領に反映します。

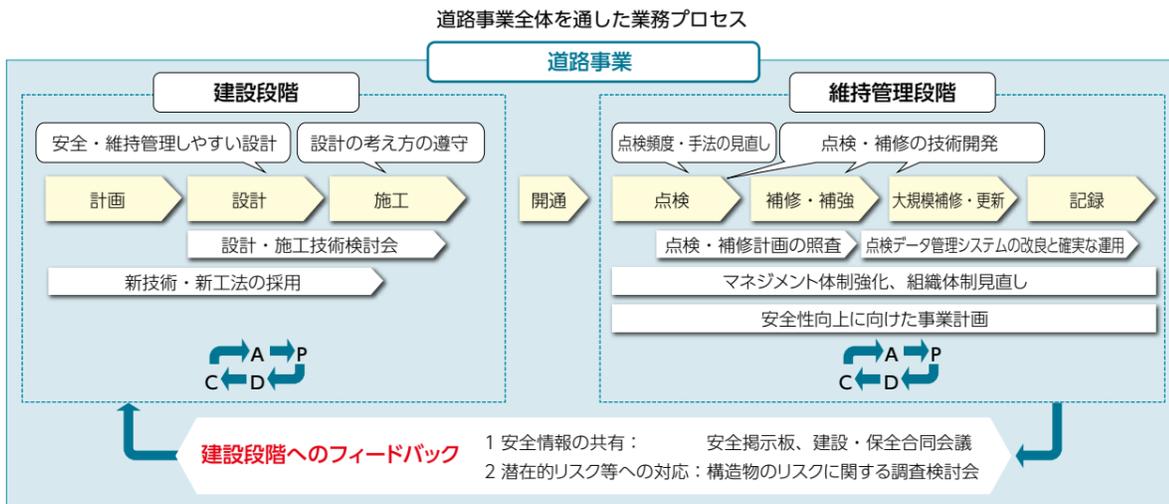
3) 点検・補修技術の承継・高度化

点検・補修技術の組織的継承・高度化を目的として、人材育成や人事交流を行い、点検・補修データの更なる活用や点検・補修への新たな技術の導入を行います。

具体的な取組み状況

1) PDCAサイクルの再構築(CAの強化)

道路事業全体を通じた業務プロセスを再検証しました。



道路事業全体を通じた経年劣化や潜在的リスクへの対応

○「構造物のリスクに関する調査検討会」の設置(2013年6月)

- グループ全体の衆知を集めて、潜在的リスクを顕在化させリスクに対応
 - 全社に共通する潜在的リスクの洗い出しとリスク分析を行い、リスク対策の方針を整理
 - ①知識、②過去の構造物損傷事例、③現場点検や現地調査からの洗い出し
 今後、課題については点検要領、設計要領に反映

○「安全掲示板」の構築と運用開始(2013年10月)

- 社内及び海外を含む社外の安全に関する情報を幅広く収集・共有

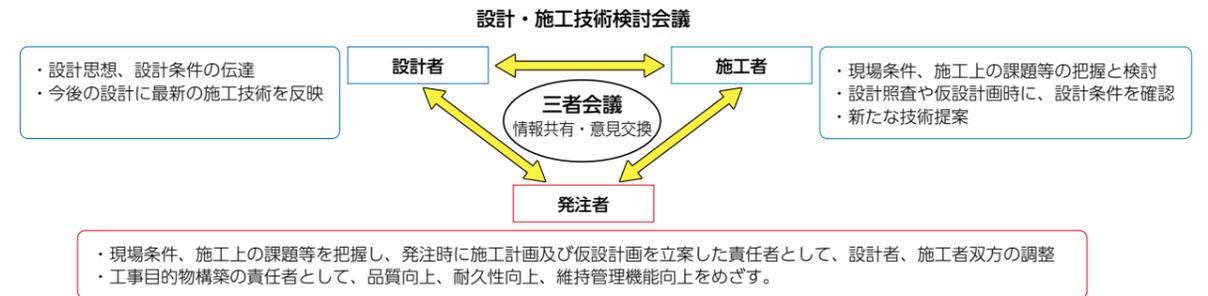
○「建設・保全合同会議」の具体的な運用ルール制定(2013年11月)

- 現地：設計、施工、開通前の各段階で開催
 - 維持管理しやすい構造物の設計・施工や点検環境の改善・提案 など
- 本社：現地の提案を受けて、水平展開や要領等に反映すべき事項を決定



建設段階から道路構造物の長期的な安全性を目指した設計・施工

- 道路設計等において将来の安全や維持管理の観点から配慮すべき事項を整理し、取りまとめることを「調査等共通仕様書」に明記し、ルール化(2013年7月)
- 「設計・施工技術検討会議」の開催(ガイドラインを公表：2013年12月)
 - 施工において設計上の前提条件等の情報を、設計者、施工者及び発注者の三者で共有



○新技術・新工法の採用手続き等のルール化(2013年11月)

- 新技術・新工法の慎重な採用と、施工段階から維持管理段階への確実な引き継ぎ
- 「新技術・新工法採用カルテ」の作成(記載事項：設計内容、適用範囲、点検方法、維持管理段階での評価方法、補修・取替方法等)、採用の手続き、報告の手法 など

○建設段階から維持管理段階への引き継ぎ資料、引き継ぎ時期等の明確化(2013年11月)

- 設計で想定した性能を実現し、施工過程が確認できる施工管理・品質検査記録等の維持管理段階へのより確実な引き継ぎ

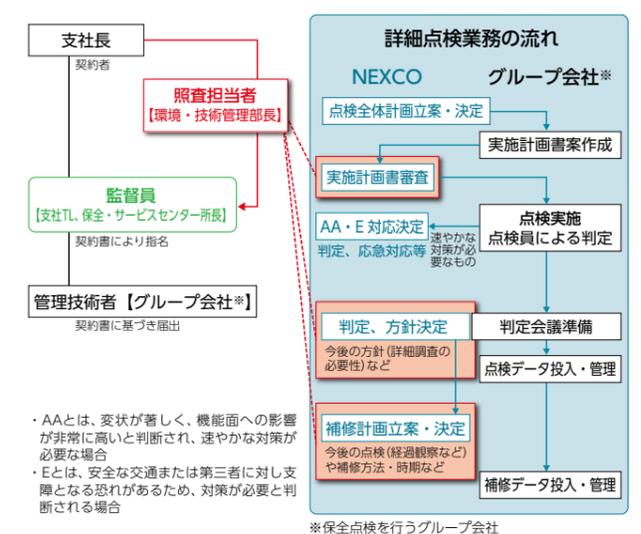
○設計図書、工事施工管理・品質検査記録に関する文書等を永年保存とする「文書管理規則」の改正(2013年9月)

経年劣化や潜在的リスクに対応した維持管理段階のマネジメント体制の強化

○点検全体計画から維持修繕計画までのマネジメント体制の強化

- 点検要領改訂までの間、現行要領において不明瞭な部分、定めのない部分の運用を明確化(2013年6月)
 - ①点検全体計画の立案・決定の流れ
 - ②事務所の点検判定会議の開催(1回/2カ月)
 - ③支社対策検討会議の開催(2回/年)
- 「維持管理サイクル照査要領」の制定(2013年6月)
 - 点検を担当する部門以外の者が、照査担当者として、点検実施計画書や点検判定会議、維持修繕計画等を確認

詳細点検業務の照査担当者の役割



長期的な視野に立った計画保全の推進

- ライフサイクルコストを意識した投資により、構造物の長期安全性を確保

周辺自治体など関係機関との連携強化

○「高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理に関する連絡協議会」の設置

- 管内の12都県全てで設置
- 跨道橋の点検・補修の必要性、課題を共有
- 管理者による早期対応に向けた取組みを開始

2013年度 計画保全の実施状況

橋梁補修数*1	45橋(45橋)
舗装打ち替え(深層部含む)延長	33km・車線(33km・車線)
トンネル照明更新(LED化)	9チューブ*2(11チューブ)
	():計画値

*1：変状が進行する前に計画的に補修を行う橋梁
*2：トンネル照明更新は関係機関との協議及び雪の影響により一部未達成となりましたが早期に実施します。

2) 構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した要領・マニュアルの見直し

■ 経年劣化や潜在的リスクに対応した要領・マニュアルの見直し

○ 点検要領の見直し

- ・ 2014年7月の点検要領改訂に向け、NEXCO3社で協働して検討中

○ 点検などに係る要領・マニュアルの体系化

- ・ 過去に出された通達や事務連絡をわかりやすく一覧表に整理
- ・ 点検等に係る要領、基準類について、過去の変遷も含め通達等との関係を整理

【点検要領改訂にあたっての検討事項】

- ・ 国が定める点検基準を踏まえた、NEXCO3社における点検のあり方
道路の維持又は、修繕に関する技術基準等(省令：2014年7月施行)と現行要領を整合させる
- ・ 点検基準の見直し
 - ▶ 点検頻度や手法の見直し
 - ▶ 点検の信頼性の向上
- ・ 点検技術者の資格制度

■ 構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した技術基準の見直し

○ 技術基準の見直し

- ・ 2014年7月の技術基準改訂に向け、NEXCO3社及び(株)高速道路総合技術研究所で協働して作業中
- 二重の安全対策について標準図集、設計計算例をまとめた暫定要領の制定
- 安全を最優先とした設計要領の見直し

技術基準改訂(2014年7月予定)

2014年7月の技術基準改訂は、二重の安全対策暫定要領、安全を最優先とした設計要領の見直しを実施

二重の安全対策暫定要領の制定	安全を最優先とした設計要領の見直し
標準図集・設計計算例をまとめた要領の制定 ◆トンネル内の標識・情報板(吊り下げ構造) ◆門型・F型・バタフライ標識等の落下対策 ◆壁高欄設置タイプの標識落下対策 ◆落下物防止柵 ◆トンネル内装板パネル ◆ETC設備	◆維持管理への配慮 ◆点検に配慮した検査路 ◆標識・情報板の設置位置 ◆通信管路の防錆対策 ◆支柱地際部の防錆対策 ◆機器類の耐震・防塵・防水性能の明確化 ◆樹木管理(倒木対策)

○ 道路上に設置する重量構造物の安全性向上

- ・ 道路上に設置する重量構造物の落下対策について、対応方針及び設計上の考え方をルール化し、対策に着手
- ・ 構造物の撤去・移設や二重の安全対策を実施する優先順位についてもルール化し、対策に着手

F型標識や路面標示にて代替できる門型柱の撤去



3) 点検・補修技術の承継・高度化

■ 点検・補修データ管理システムの改善

○ 点検・補修データをより一層活用するための改善の実施(2014年3月)

- ・ データ入力不要項目とデータ入力追加項目の整理
- ・ 入力作業の効率化とレスポンスの向上
- ・ 点検期限超過や重大判定見落としの防止機能(アラーム機能)の追加
- ・ 点検で得た変状についての判断を支援する変状評価支援システム*の試行導入
*変状評価支援システム…点検で得た変状データと過去の変状データについて、画像解析技術を利用して類似性を判定し、類似性の高い過去の点検データを提示して変状の判断を支援するシステム

トンネル内を高速で走行しながら画像処理により自動的に異常を検出する技術の研究



トンネル内の撮影(試験)の状況

■ 技術の開発、導入による点検・補修技術の確実性、効率性の向上

○ 点検技術の更なる信頼性向上と客観性の確保を目指した共同研究の開始

- ・ 近接目視・打音検査を補完するセンサー技術の研究(2013年12月～)
- ・ 高速走行しながらレーザーと映像でセンシングする技術の研究(2013年12月～)
- ・ トンネル内を高速で走行しながら画像処理により自動的に異常を検出する技術の研究(2014年3月～)

○ 学識経験者からなる「橋梁モニタリング検討会」の設置(2014年3月)

- ・ 橋梁の変状等をセンサーで計測したデータを収集し、橋梁の性能を適正に評価



100km/hで高速走行しながら撮影した画像

(3) 安全管理体制の確立

取組み項目

1) 社内の安全管理体制の強化

社長直轄の組織である安全管理部が安全に関する情報収集・共有の仕組みを構築して情報提供、安全指導を行うことや、監査部による安全監査の実施などにより、グループ全体の安全管理体制を強化します。また、安全に関する取組みについて、情報開示に取り組むとともに、有識者委員会へ報告し、ご意見をいただくことで透明性の確保に努めます。

2) 安全性向上有識者委員会への報告と検証

3カ年計画で策定した具体的施策の取組み状況を有識者委員会へ報告し、計画の進捗状況や成果を検証します。

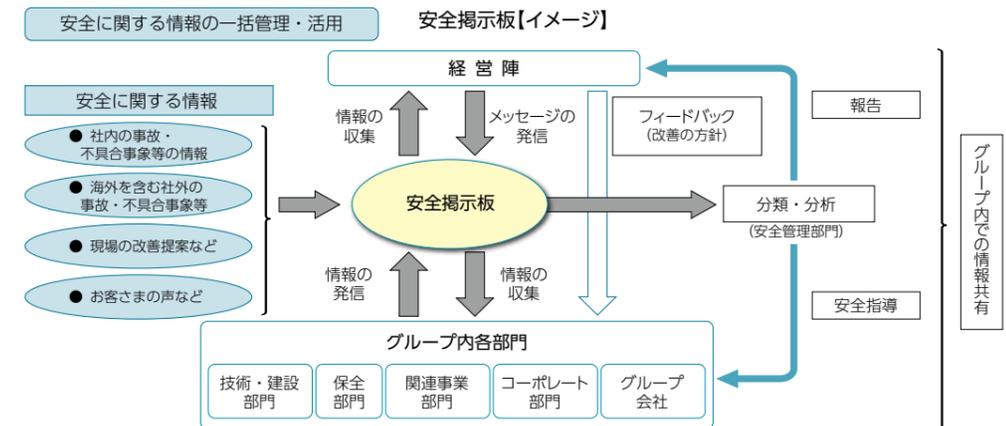
具体的な取組み状況

1) 社内の安全管理体制の強化

■ 安全に関する情報収集・共有の仕組みの構築・運用による安全管理体制強化

○ 「安全掲示板」の構築と運用(2013年10月～)

- ・ 安全に関する情報を収集・共有する仕組みとしてグループ内ポータルサイトに電子掲示板を構築
- ・ 2014年3月末現在で、約700件の安全に関する情報を登録



■ 安全に特化した監査・指導の実施

- 安全に力点を置いた内部監査<2013年9月から、グループ内の20組織>
- 安全への取組み状況などについての安全指導(現地ヒアリング)<2013年9月から、グループ内の16組織>
- 工事の品質向上を目的とした品質管理巡回指導(現場の技術指導)<全事務所各2回>

■ 安全に関する情報開示の取組み

○ 安全に関する新たなKPIの設定及び既存KPIの見直しを行い、公表(2013年8月)

- ・ 安心・安全に関わるKPI(重要業績評価指標) ※KPIは、P.5～6参照
- 橋梁補修数
- 道路上の重量構造物に対する安全対策進捗率
- お客さまの安心感

2) 安全性向上有識者委員会への報告と検証

○ 3カ年計画で策定した具体的施策の2013年度の実施状況を取りまとめ、有識者委員会へ報告(2014年5月)

WEB <http://www.c-nexco.co.jp/corporate/safety/committee/>

(4) 体系化された安全教育を含む人材育成

取組み項目

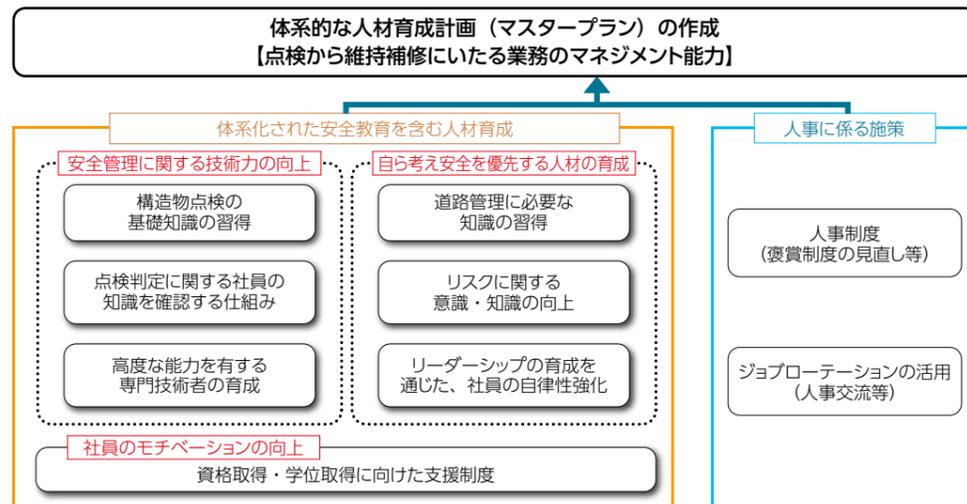
- 1) 安全管理に関する技術力の向上
道路管理を行う社員として必要な知識や、点検・補修技術に関する知識・技術力を向上します。
- 2) 自ら考え安全を優先する人材の育成
安全を最優先として、自ら課題を考え、解決していく人材を育成します。
- 3) 社員のモチベーションの向上
点検・補修業務の「見える化」を行い、社員の達成感を醸成します。

具体的な取組み状況

1) 安全管理に関する技術力の向上

体系的な人材育成計画

- 「点検から維持補修にいたる業務のマネジメント能力(最重要組織能力)」についての体系的な人材育成計画(マスタープラン)の作成(2014年3月)



点検・補修技術の向上及び技術者の育成

○構造物点検の基礎知識の習得

- ・点検研修施設を活用した「構造物点検基礎研修」の開始(2014年1月)
対象：保全・サービスセンターの事務系社員
- ・新入社員を対象とした同様の研修も開始



点検研修施設(N2U-BRIDGE)を用いた研修状況

点検研修施設(N2U-BRIDGE)全景



N2U-BRIDGE(呼称:ニューブリッジ)
名古屋大学構内に、全国で更新に伴い撤去された橋梁を再利用した研修施設として設置

○点検判定に関する社員の知識を確認する仕組み

- ・「点検・補修マネジメント能力認定研修」の準備(研修：2014年7月～)
点検から維持補修にいたる業務のマネジメントを着実に実施する能力の養成・向上
対象：現場で点検から維持補修にいたる業務に深く関わる社員
- ・点検技術に関する資格制度
グループ会社で資格制度を創設し、講習会と試験により点検技術者の技術力を認定
NEXCO3社合同で点検に関する資格制度の検討を開始

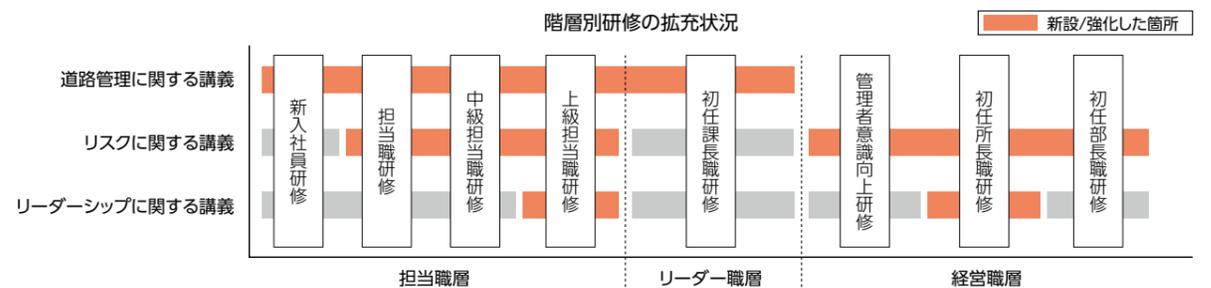
○高度な能力を有する専門技術者の育成

- ・高度専門技術研修
高度な能力を有する専門技術者の養成に向けた専門研修<トンネル・構造物>の開始(2013年11月～)
- ・専門的知見による経年劣化や潜在的リスクに対する技術支援
技術・建設本部内に構造技術・支援部を新設し、点検・補修を技術支援する体制を強化(2014年4月)
- ・専門家の育成
キャリアの早い時期から専門家社員の育成をめざす「次世代スペシャリストコース(NSコース)」の創設

2) 自ら考え安全を優先する人材の育成

道路管理を行う者としての自覚と自律の醸成等

- 階層別研修で、「道路管理を行う社員としての役割を改めて自覚し、安全に関する基本的な考えを学ぶ講義」を新たに開講(2013年10月)
- リスクに関する意識や知識を高めるための「リスクに関する講義」を各層へ拡大(2013年10月)
- 社員の自律性強化のための「リーダーシップに関する講義」について、一部の階層で外部講師による講義を新設(2013年11月)



3) 社員のモチベーションの向上

点検・補修業務の「見える化」による社員の達成感の醸成等

- 橋梁、トンネル等の点検計画を組織別に「見える化」し、社内掲示板で共有
- 「安全掲示板」に寄せられた現場からの安全提案やヒヤリ・ハットの全てにフィードバック
- 資格取得や学位取得のための支援制度の拡充

- ・資格取得の支援制度
2013年度には91資格に拡大
(コンクリート構造診断士、土木鋼構造診断士等で職種による制限を撤廃)
- ・博士号取得支援制度
募集時期の見直し、募集回数を年2回に拡大

資格取得支援制度対象資格数の推移

改正履歴	衛生管理者等法令に基づき必要な資格	推奨資格(技術士、コンクリート診断士等)				TOETC等業務上必要な資格の証明	合計	学会発表
		事務系のみ	技術系のみ	全社員	特定の者	小計		
2006年～	15	9	27	16	1	53	—	—
2008年～	17	9	27	16	2	54	2	73
2009年～	15	—	—	55	1	56	2	73
2010年～	15	—	—	61	1	62	2	79
2011年～	15	—	—	61	1	62	2	79
2012年～	15	—	—	64	1	65	2	82
2013年～	15	—	—	73	1	74	2	91

- 社員の業務に関する達成感を把握するための意識調査の実施(2013年11月)

○褒賞制度の見直し

- ・企業ビジョン実現を支える現場の地道な取り組みや重要な気づき等につながる安全提案、ヒヤリ・ハット報告を表彰するよう、褒賞制度を見直し(2014年3月)

(5) 安全性向上に向けた事業計画

取組み項目

- 1) 道路上などに設置された構造物(トンネル天井板や換気ダクト等の重量構造物など)の撤去・移設または二重の安全対策など、3カ年で完了するよう集中的に実施します。
接着系アンカーにより固定されているトンネル内の大型標識や情報板についても、順次、撤去・移設または二重の安全対策を行います。
- 2) 鉄道など重要交差箇所でのコンクリートの剥落対策を推進します。
- 3) 点検通路の設置や橋梁床版取替え、特殊橋梁の耐震補強等、事後保全から計画保全への転換など、潜在的リスクへの対応を含め安全を長期的に確保するための施策を計画的に実施します。
- 4) 商業施設の建物について、高所設置物の二重の安全対策や天井点検口の追加などを集中的に実施するとともに、計画保全の観点から補修を実施します。

具体的な取組み状況

1) 道路上などに設置された構造物(トンネル天井板や換気ダクト等の重量構造物など)の撤去・移設または二重の安全対策の実施

○トンネル天井板や換気ダクト類の撤去

- ・トンネル天井板は、全て撤去完了
- ・換気ダクト類は、17チューブ*のうち、11チューブで撤去完了(3チューブは、2014年6月完了予定)
- (撤去しない3チューブは、二重の安全対策を準備中、対策が完了するまでの間は、点検強化及びセンサーによる監視を強化)
- *チューブ：トンネルを上下線別に1つとした単位

恵那山トンネル(下り線) 天井板撤去



天井板撤去前



天井板撤去後(ジェットファン設置)

【天井板】(笹子トンネル以外)《2トンネル・3チューブ》全て撤去完了

トンネル数	都道府県	道路名	トンネル名	上下線区分	トンネル延長(m)	天井板の延長(m)	撤去時期
1*	長野・岐阜	中央道	恵那山	下	8,489	8,489	6/21~7/9
2	神奈川	東名	都夫良野	下(右)	1,656	13	9/2~5
			都夫良野	下(左)	1,689	11	6/30~7/5

【換気ダクト類】《11トンネル・17チューブ》うち11チューブ撤去完了(撤去するもの)

トンネル数	都道府県	道路名	トンネル名	上下線区分	トンネル延長(m)	対象物の延長(m)	撤去時期
3	岐阜	東海北陸道	各務原	下	3,015	24	6/18
4	静岡	東名	日本坂	上(右)	2,370	26	6/27~7/8
静岡	東名	日本坂	下	2,555	34		
(1)*	長野・岐阜	中央道	恵那山	上	8,649	227	7/9~10
5	静岡	東名	蒲原	上	704	53	
6	静岡	東名	興津	上	505	52	
			興津	下	521	37	
7	静岡	東名	清見寺	上	780	37	7/16~19
			清見寺	下	785	52	
8	富山	東海北陸道	袴腰	対面通行	5,932	23	11/11~13
9	福井	北陸道	今庄	上	2,755	62 換気ダクト 東西坑口部	3月より撤去 作業中 6月完了予定
			今庄	下	2,756	52 東西坑口部	
10	福井	北陸道	敦賀	上	3,225	25	

(撤去しないもの)

トンネル数	都道府県	道路名	トンネル名	上下線区分	トンネル延長(m)	対象物の延長(m)	対応方針
11	東京	圏央道	川口	上	1,952	13	環境対策用であり、部材補強による二重の安全対策を準備中、対策が完了するまでは点検強化及びセンサーによる監視強化
12	東京	圏央道	八王子城跡	上	2,386	150	
13	静岡	新東名	富士川	上	4,503	32	

着色部：撤去が完了した天井板及び換気ダクト類

○トンネル内の吊重量構造物(ジェットファン、情報板、大型標識等)の安全対策

- ・接着系アンカーが使用されている50チューブ
8チューブで恒久的対策*が完了
33チューブで仮対策*を実施(残る9チューブの仮対策は6月完了予定)
- ・接着系以外のアンカーを使用している51チューブ
8チューブで二重の安全対策を完了

*恒久対策
撤去・移設または接着系アンカーを機械式アンカーに取り替えた上で二重の安全対策を実施するもの
*仮対策
恒久対策までの間、点検強化及び二重の安全対策を実施するもの

○トンネル区間以外で道路上に設置された大型標識等の重量構造物の安全対策

- ・41カ所で撤去・移設または二重の安全対策が完了

トンネル内大型標識の撤去による恒久対策事例(接着系アンカー)



撤去前

撤去後

ジェットファンの二重の安全対策の事例(接着系以外のアンカー)



ジェットファンの取付状況

二重の安全対策状況

2) 鉄道など重要交差箇所の橋梁、カルバートボックス等のコンクリートの剥落対策の推進

○コンクリートの剥落対策完了箇所数

- 橋梁：14橋
- カルバートボックス：46カ所
- トンネル：2チューブ

東名高速道路
松花高架橋他
剥落対策の事例



剥落対策工(連続繊維シート)施工後

3) 潜在的リスクへの対応を含め安全を長期的に確保するための施策の実施

○2013年度は、以下の工事を完了

橋梁補修:82橋 深層部を含む舗装打換え:33km・車線 トンネル照明の更新:9チューブ トンネル非常用設備の更新:18チューブ

○その他、橋梁床版取替え、防護柵改良、各種設備の更新等の工事を実施

○点検環境の改善策として、点検通路(トンネル監視員通路)の設置をトンネル2チューブで完了

橋梁の床版取替え 中央自動車道 天竜川橋(下り線)



①補修前

②床版撤去状況

③PC床版施工中

④完成

トンネル監視員通路の設置 東海環状自動車道 猿投山トンネル(外回り)



設置前

設置後

4) 商業施設の建物の安全対策等

○高所設置物の二重の安全対策

78エリアで対策完了

○天井点検口の追加設置

130エリアで設置完了

○旧耐震基準の建物12カ所で劣化・耐震診断により安全性を確認

○75エリアで屋根防水などの計画保全の観点から修繕工事を実施



ワイヤーによるテレビへの二重の安全対策

天井点検口を用いた点検状況

信頼性の高い高速道路 ネットワーク機能の強化

首都圏中央連絡自動車道 茅ヶ崎JCT～寒川北IC間の
約5kmが2013年4月14日に開通しました

2017年度までに、150kmの高速道路を新たに開通させます

路線名	区間 (IC・JCT名は仮称のものを含まず)	延長 (km)	完成予定 年度	備考
新東名高速道路	海老名南JCT～厚木南	2	2016	
	浜松いなさJCT～豊田東JCT	55	2015	2014年7月23日に、完成予定年度の変更を公表しました
中部横断自動車道	六郷～増穂	9	2016	
	新清水JCT～富沢	21	2017	
新名神高速道路	四日市JCT～四日市北JCT	4	2015	
舞鶴若狭自動車道	小浜～敦賀JCT	39	2014	2014年7月20日開通
	寒川北～海老名JCT	4	2014	
首都圏中央 連絡自動車道	相模原愛川～高尾山	15	2014	2014年6月28日開通 相模原ICは2014年度開通予定
	東員～四日市北JCT	1	2015	

※このページに記載した完成予定年度は、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構との協定に基づくものです。ただし、2014年6月時点において開通時期の見通しを公表したのものについては、その年度を記載しています。



図中央道 寒川北～海老名JCT

首都圏中央連絡自動車道 開通による効果

2014年6月の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)相模原愛川IC～高尾山IC 14.8kmの開通、そして2014年度末の圏央道寒川北IC～海老名JCT 4.3kmの開通により、関越自動車道、中央自動車道、東名高速道路、新湘南バイパスが結ばれます。

この広域ネットワークの形成により、都心部の通過交通の分散や一般道の混雑緩和、高速道路間の移動短縮などの効果が期待されます。



舞鶴若狭自動車道 小浜IC～敦賀JCTの建設

2014年度の開通に向け、舞鶴若狭自動車道 小浜IC～敦賀JCTの建設を進めています。2014年7月を予定している当該区間39kmの開通により、舞鶴若狭自動車道162kmが全線開通します。

これにより、中国自動車道、名神高速道路及び北陸自動車道と一体となって近畿地方・東海地方・北陸地方の広域ネットワークが形成されます。この開通により若狭地域の観光促進・産業振興への寄与のほか、災害時の代替ルートとして機能し早期の災害復旧に寄与するなどの効果が期待されます。



圏央道 相模原～高尾山 (相模原八王子トンネル付近)



舞鶴若狭道 若狭上中～若狭三方 (三方五湖PA付近)

2013年度に2カ所の スマートICが開通しました

スマートIC名称 (併設施設)	路線名	区間	開通日
遠州森町 (遠州森町PA)	新東名 高速道路	森掛川IC～ 浜松浜北IC	2014年 3月29日
湖東三山 (湖東三山PA*)	名神 高速道路	彦根IC～ 八日市IC	2013年 10月21日

※スマートICの開通と同時に休憩施設名称を「秦荘パーキングエリア(PA)」から「湖東三山パーキングエリア(PA)」に変更しました。

高速道路の利便性向上のため、 スマートICと追加IC・JCTを整備します

■スマートIC	運用中	17カ所
	事業中	26カ所
■追加IC・JCT	事業中	2カ所

2014年3月31日現在

高速道路の 良好な管理・運営

安全で、安心・快適な高速道路サービスの提供

私たちは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を提供するために、高速道路の保全とサービスの充実に努めています。

日本の大動脈である東名高速道路・名神高速道路をはじめ、皆さまの生活を支える高速道路として、道路構造物の老朽化、車両の大型化、厳しい気象環境などの社会環境の変化に機敏に対応し、信頼性の高い高速道路ネットワークを管理・運営するとともに、お客さまに満足していただけるサービスを24時間365日提供します。

■ 豪雪への対応

2014年2月は関東地方・甲信地方などで記録的な豪雪となりました。特に14日からの降雪では静岡県 御殿場IC付近の累計降雪量が126cmにも上り、山梨県においても甲府昭和IC付近で121cm、河口湖IC付近で178cmと広範囲にわたり累計降雪量が1mを超えました。除雪能力を超えた降雪の除雪作業や冬装備が不十分な立ち往生車両の救出に時間を要したため、長時間にわたり多くの車両が本線に滞留し、東名高速道路で45時間、中央自動車道では81時間の通行止めが発生しました。

この状況を受け、応援体制や除雪機械の増強などの除雪体制の強化、降雪時の車両の監視機能・誘導体制の強化、出控えや迂回を推奨する事前広報の拡充など、関係機関と連携しながら改善を進めます。



高速道路の大規模更新・大規模修繕計画（概略）を策定しました

高速道路ネットワークの機能を永続的に活用していくことをめざし、2014年1月22日にNEXCO3会社で「大規模更新計画及び大規模修繕計画（概略）」を公表しました。

これは「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会*」における、高速道路本体の構造物に関する大規模更新、大規模修繕の必要性やその対策に関する提言を受けて策定したものです。

同計画では、高速道路の重大な変状に進展するおそれのある約2,110kmを大規模更新・大規模修繕が必要な区間として選定し、概算事業費を約3兆200億円としています（延長及び概算事業費はNEXCO3会社合計）。

WEB <http://www.c-nexco.co.jp/koushin/>

※高速道路本体の構造物に対する長期保全及び更新のあり方について、必要性やその対策を検討するため、2012年11月に設置した外部有識者とNEXCO3会社にて構成する委員会

WEB <http://www.c-nexco.co.jp/corporate/pressroom/committee/>

新たな高速道路料金に移行しました

2014年4月1日より新たな高速道路料金に移行しました。これは、①普通区間、大都市近郊区間、海峡部等特別区間の3つの料金水準を基本とした料金水準の整理、②利便増進計画*の終了に伴う料金割引の再編、③消費税率の引上げに伴う料金の変更などを行ったものです。

広報の充実やお客さまからのお問合せへの対応など、円滑な導入に努めています。

※リーマンショックなどの景気後退を背景に、経済対策の一環として国費で導入された高速道路の通行料金に関する各種割引

■ 新たな料金割引

NEXCOの全国路線網の料金割引については、実施目的を明確にした上で、効果が高く重複や無駄のない割引とするとともに、生活対策、観光振興、物流対策などの観点を重視しつつ、高速道路の利用機会が多い車に配慮して、これまで通りETC車を対象として見直しています。

		時間・曜日・区間別割引一覧																								
		時間	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
平日	大都市近郊区間	深夜割引	ETCマイレージサービス											※事前にマイレージサービスに登録が必要												
	地方部区間	深夜割引	ETCマイレージサービス											平日朝夕割引	※事前にマイレージサービスに登録が必要											
土日祝日	大都市近郊区間	深夜割引	ETCマイレージサービス											※事前にマイレージサービスに登録が必要												
	地方部区間	深夜割引	ETCマイレージサービス											休日割引（ETC 軽自動車・普通車）※中心部・大都市・特大型は適用しませんが、料金が大きく変わるケロ！												

WEB http://www.c-nexco.co.jp/corporate/pressroom/news_release/3453.html



「お招き」と「おもてなし」の心で対応します

お客様の期待を超える対応をめざして、サービスエリアのスタッフ一人ひとりを対象にCS講習会や接客研修を行うなどCS向上に努めています。



接客コンテスト競技シーン

「ぶらっとパーク」の整備

高速道路周辺地域の皆さまにもサービスエリアをご利用いただけるように、一般道からの入口である「ぶらっとパーク」を整備しています。

案内看板の設置や駐車場の拡張なども順次進めています。



EXPASA談合坂(下り線)

地域と連携した店づくり

地域特産品コーナーの充実や各種キャンペーンなどを通じて地域産材を使った地産地消メニューを展開しています。



鮮魚販売 駿河湾沼津SA(下り線)



刃物市 関SA(上り線)



地域産材を使用した逸品メニュー

魅力ある商品の販売

アパレル、雑貨など、これまでのサービスエリアにない魅力ある商品をご提供します。



イベント販売 EXPASA海老名(上り線)



ミニカーコーナー 上郷SA(上り線)

お子さまや愛犬にもやさしいサービスエリア

家族やペットとゆったりとリラックスできるサービスエリアをめざし、お子さま向け施設やドッグラン・ドッグカフェの整備を進めています。



キッズコーナー NEOPASA浜松(上り線)



ドッグラン EXPASA足柄(下り線)

お客さまに感動していただけるサービスエリアへ

個性豊かなサービスエリアの展開

地域の特色を活かした店舗づくり、本物志向の品揃えや地域特産品の充実、景観を活かした様々な演出など、個性豊かで魅力的なサービスエリアを展開しています。

2013年度は、8カ所のサービスエリアのリニューアルを行いました。EXPASA富士川では、新たにアパレル店舗やベーカリーカフェがオープンしました。



新業態アパレル店舗 EXPASA富士川(上り線)



ベーカリーカフェ EXPASA富士川(上り線)

2013年度 リニューアルオープン一覧

北陸自動車道	有磯海 SA	上り線
伊勢自動車道	嬉野 PA	上り線
中央自動車道	内津峠 PA	下り線
	駒ヶ岳SA	上り線
	釈迦堂 PA	上り線
東名高速道路	中井PA	下り線
	日本平PA	上り線
	富士川SA	上り線

「お客さま第一」を徹底し、安全を何よりも優先し安心して

快適にご利用いただける高速道路空間を創出します

CS行動指針「STTR」の策定

私たちがすべてのステークホルダーの皆さまに感謝と満足をお届けするために取るべき行動とその優先順位を示したCS行動指針「STTR」を2013年7月に策定しました。

最も優先する行動は、お客さまの安全の確保です。

当社グループ全社員が、すべての業務がCSにつながっていることを意識し「STTR」を実践することで「お客さま第一経営」を実現します。

CS行動指針「STTR」

- 1 安全を最優先する ————— Safety
- 2 ありがとうの気持ちを持つ ————— Thanks
- 3 時間を大切に作る ————— Time
- 4 安らげる空間を創る ————— Relax

お客さまの声にお応えします

お客さまの声の一つひとつに誠意を持ってお応えし、お客さまのご要望を反映しながら改善・改修を行っています。

改善事例をホームページで公表しています。

<http://highwaypost.c-nexco.co.jp/voice/index.html>



食事中にトイレに入るのが店内から丸見えです。気になるので、少し目隠しをしてください。

お客さまの声をうけて



お食事中に、席からトイレが見えないよう、窓ガラスに加工を行いました。

お客さま対応品質と社内のCS意識の向上をめざして苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」への適合を宣言しています。

信頼回復に向けたお客さまとのコミュニケーション

お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまに積極的に情報提供し、信頼につなげるとともに、各種イベントなどを通じてお客さまとのコミュニケーションを大切にしています。

2013年度は「安全性向上3カ年計画」の着実な推進とあわせ、これに対する安全性向上に取り組む姿勢を発信しました。

・ハイウェイテクノフェア2013で「安全」をメインテーマとした技術開発や点検技術向上などの取組みを発信



ハイウェイテクノフェア2013

・コミュニケーション・プラザ川崎／富士に「安全性向上3カ年計画」コーナーを新設



コミュニケーション・プラザ川崎「安全性向上3カ年計画」コーナー

サービスエリアで無料LANサービスを提供

2013年夏からソフトバンクモバイル社との協業により、東名高速道路や中央自動車道、北陸自動車道など131カ所のサービスエリアで無料のLANサービス「C-NEXCO Free Wi-Fi」をスタートしました。

このサービスは、利便性向上とともに災害時の通信手段の確保を目的としています。



渋滞解消へ向けて

2012年12月より運用開始した東名阪自動車道 四日市IC付近の暫定3車線化により、渋滞や事故を削減しています。

また、お客さまが走行される車線の利用集中を改善*するため、注意喚起看板の設置により更なる渋滞緩和に努めています。



看板設置効果 第1走行車線利用 6%増加



看板設置状況

車線利用率 対策前(上段)と対策後(下段)

※車線の利用集中の改善
交通集中渋滞の原因のひとつである追越車線の利用集中を改善するため、サービスエリアで「キープレフト」の啓発映像を提供しています。

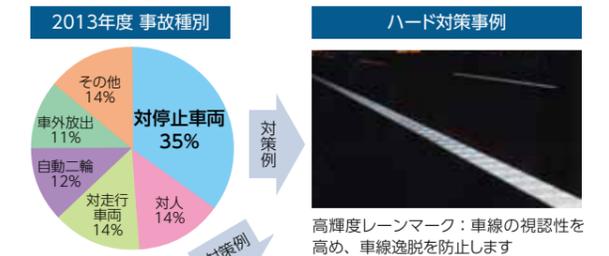


「キープレフト」啓発映像

安全に走行していただくために

2009年以降、死亡事故は増加傾向にあり、とりわけ、停止車両への追突事故が多発しています。

お客さまに安全に走行していただくために、視認性の高い高輝度レーンマーク整備などの「ハード対策」と、安全運転を呼びかけるチラシ配布やWebサイト掲載などの「ソフト対策」を行っています。



ソフト対策事例(webサイト掲載)

セーフティドライブ情報

安全に高速道路をご利用いただくために、ひとりひとりがセーフティドライブを心がけましょう。

マナーガイド

交通ルールを守ることはもちろん、運転マナーも意識して、安全で快適なドライブを。

マナーガイド1
マナーガイド2

ナビゲーターの中嶋さんと共に、高速道路のドライブで事故を起こさないためのポイントを学んでいきましょう。

安全・安心・快適なドライブ

※交通ルールを安全で快適に過ごすための、6つの注意点をアニメーションで学びましょう。

セーフティドライブ・シスター

特に注意が必要な「追越車線」を航行。安全走行のアドバイスや、安全対策の最新情報もわかりやすく解説します。

高速走行の要領解説

PDCAサイクルを通じた安全対策効果検証と最適化により更なる交通安全をめざすため、2013年10月に「ISO39001」の認証を取得しました。

安全に資する技術開発

脳科学の視点から交通安全対策を進めています。世界で初めて脳機能近赤外線分析測定法fNIRS(エフニルス)装置を車両に搭載し、高速道路を走行する運転者の脳活動の可視化に成功しました。

この成果が、居眠り防止等の効果的な交通安全対策に役立つよう研究を進めています。

- 共同研究名
脳機能NIRSを活用した交通安全対策の評価手法に関する研究
- 共同研究者
国立大学法人 東京大学 生産技術研究所、株式会社脳の学校、当社



実験の様子

新たな事業領域へ挑戦し、お客さまの期待を超えて感動と満足をお届けします

新商品の開発

「資源の3R(リデュース、リユース、リサイクル)」推進の一環として、高速道路で使用された「横断幕」を素材として再利用したバッグを製作、販売しています。

これらの売上の一部は、環境保護団体に寄付しています。



オリジナルバスツアーの企画

道路施設の見学と観光を組み合わせた企画や、地域団体と連携してダムなどの地域観光資源を巡る企画など、当社ならではのバスツアーを実施しています。

2013年度は、約1,300名のお客さまに参加いただきました。



新東名(愛知県側)の建設現場

カードサービスの充実

プレミアムドライバーズカード会員の皆さまに、よりお得なカードとして利用していただくため、サービスエリアやパーキングエリアにおける特別優待サービスの拡充や定期的なご利用感謝キャンペーンなどを実施しています。



プレミアムドライバーズカード

地域振興の拠点となる商業施設の開発

サービスエリアの開発・運営で培ったノウハウを活かし、高速道路沿線、インターチェンジ周辺の地域活性化と価値向上に貢献する開発を進めています。

2015年春、土岐南多治見IC(東海環状自動車道 岐阜県)の隣接地に天然温泉、地元産品販売所などの複合商業施設をオープンさせる予定です。



土岐南多治見IC複合商業施設(イメージ)

オンラインモールの充実

オンラインモールをリニューアルし、NEXCO中日本が持つ地域ネットワークを活かして、ここでしか買えない隠れた名品やオリジナル商品を販売しています。



高速道路マップレジャーシート

市中にEXPASAを初出店

2014年3月1日に羽田空港国際線旅客ターミナルにEXPASA Cafe(エクスパーサ カフェ)羽田をオープンしました。

その日に入荷した新鮮野菜を使った軽食やスイーツを取り揃えています。



EXPASA Cafe 羽田

災害支援など、地域との連携を強化しています

地方公共団体との連携

高速道路を活用した地域産業・観光の振興、地産地消の促進、文化の交流、人材育成などの連携や、災害発生時の協力体制強化のため、当社事業エリア内すべての関係都県(1都11県)と「包括的提携協定」を締結し、連携強化を進めています。

2013年度は、神奈川県と連携し首都圏中央連絡自動車道寒川北IC～寒川南ICにおいて、自動運転技術を搭載する電気自動車の実証実験の協力などを行いました。

大規模災害に向けた取組み

南海トラフ地震等の大規模災害を想定し、グループ全体で防災・減災の強化を進めています。

- ・業務継続計画(BCP)は、従来の地震編の充実に加え、火山編、原子力災害編、新型インフルエンザ対策編を策定しました。
- ・激甚化する異常気象災害に備え、観測カメラや気象観測装置などの強化・充実に努めています。
- ・飲料水生成装置などの備品類を充実させ、有事の際に効果的に活用するためのオペレーション訓練を実施しています。



防災備品(テント)の設置訓練の様子

- ・2013年9月に発生した名神高速道路 多賀地区の盛土のり面の降雨災害では、速やかな応急復旧により、早期に交通を確保しました。本復旧では盛土基礎を補強するなど、災害に強い道路づくりに取り組んでいます。



多賀地区の復旧状況(盛土基礎部の補強)

災害に備えた連携強化

国土交通省中部地方整備局、陸上自衛隊中部方面隊・東部方面隊などと締結した「相互応援協力に関する協定」に基づき、有事の際に備えた関係機関との連携強化を進めています。

2013年度は合同訓練や定期連絡会議に加え、休憩施設を活用した災害時医療派遣チーム(DMAT)の参集訓練を実施しました。



DMATとの訓練

サービスエリアの防災機能強化

東日本大震災時のサービスエリアの有効活用事例を受け、有事の際に、自衛隊や消防、警察などの進出拠点として、また、高速道路をご利用のお客さまや周辺にお住まいの皆さまの一時避難場所としてサービスエリアが活用されることを想定し、防災機能の強化を進めています。



大規模な地震災害時などに防災拠点として機能する高速道路の休憩施設イメージ

地域産業・観光の活性化を通じ、地域社会・経済に貢献します

地域に密着したサービスエリア

生産者による直売「農匠マーケット*」や「軽トラ市」の定期的な開催、物販部門での地域産品の充実、飲食部門での「地産地消」メニューを展開しています。

近隣にお住まいの方によるフリーマーケットも開催しています。

※静岡県内を代表する優良な生産者による直売



地産商品の販売 軽トラ市 NEOPASA清水(集約)



フリーマーケット EXPASA多賀(下り線)

産業育成のワークショップ

高速道路沿線の自治体職員や商工関係者と一緒「事業創造ワークショップ」を開催し、地場の特産品の知名度を上げるプロジェクト、観光客を増やす方法などを話し合っています。

■2013年度の開催地
岐阜県郡上市、静岡県島田市



社員と地元の方による熱心な話し合いの様子

スポーツで地域を活性化

地形図とコンパスを頼りに町なかのチェックポイントを探し当て、写真を撮って得点を競う新しいスポーツ「フォトログイニング」大会を開催しています。

運営には自治体も参加し、遠方からの観光集客に力を入れています。

■2013年度の開催地
岐阜県郡上市、静岡県熱海市・下田市・島田市

■2014年度の開催予定地
山梨県富士吉田市、静岡県下田市・島田市



フォトログイニングは、その土地の思い出が強く残ります

障がい者就労支援・教育への貢献

障がい者団体と連携し、高速道路の清掃や植栽作業などの就労支援に積極的に取り組んでいます。

2013年度就労支援件数 211件

また、子供たちに職場体験などの機会を提供しています。
・地元中学生の建設現場見学や料金収受、サービスエリア清掃体験
・園児と保護者を対象とした安全講習
(チャイルドシートの重要性、休憩施設駐車場で飛び出しの注意)



ガムバスター体験をする生徒たち



両手で丁寧に模擬収受体験

高速道路に関する技術やノウハウを活かし、世界の持続的成長に貢献します

海外事業の展開

アジア・欧米等で、当社グループが持つ技術・ノウハウを活用した高速道路事業を展開するため、情報収集や現地機関との関係強化に努めています。

特にベトナムには、当社初となる現地拠点を設置し、インドシナ半島全域の調査を進めています。

コンサルティング業務は、国・地域を限定せず、国際貢献につながる案件を中心に進めています。

2013年度は、ベトナム、キルギス、カンボジア、モンゴル、カザフスタンで、高速道路の計画策定や橋梁・トンネルに関する現地技術者の維持管理能力向上の支援など、幅広い分野で現地での道路整備に貢献しています。



カザフスタン運輸通信省とのミーティング

国際交流・国際貢献

国際会議への参加や、JICAなどを通じた各国からの研修や視察の受け入れにより、情報収集や相互の人的交流を深めています。

また、高速道路の専門家として社員を各国に派遣し、国際社会に貢献しています。

マレーシアの高速道路事業者UEM/PLUS社と共同事業の実施や交換研修などを目的とした覚書を締結しており、2013年度は、研修生の受け入れやワークショップを開催(クアラルンプール)し、両社の結びつきが年々強化されています。



新東名建設現場を視察するマレーシアPLUS社の研修生

2013年度の実績

- ・国際会議への出席……………10回
- ・研修・視察受入れ……………34カ国

主な国際会議への出席

会議名	開催国	時期	テーマ
PIECE	マレーシア	2013年9月	アジア地域の道路マネジメントに関する意見交換
IBTTA 年次総会	アメリカ	2013年9月	世界の有料道路事業者間の情報交換
PIARC 冬季大会	アンドラ	2014年2月	冬季の道路管理に関する情報交換

主な視察受入れ

相手方	時期	視察内容
モンゴル 経済開発大臣	2013年8月	川崎道路管制センター コミュニケーション・プラザ川崎
南スーダン 運輸道路橋梁省	2013年10月	橋梁点検現場
ブラジル他 10カ国	2013年10月	新東名高速道路
バングラディッシュ 地方自治体局	2014年12月	新名神高速道路建設現場

専門家派遣実績

- ・キルギス運輸通信省(2011年4月～)
- ・フランスPIARC事務局(2012年10月～)
- ・インド道路交通省(2013年9月)



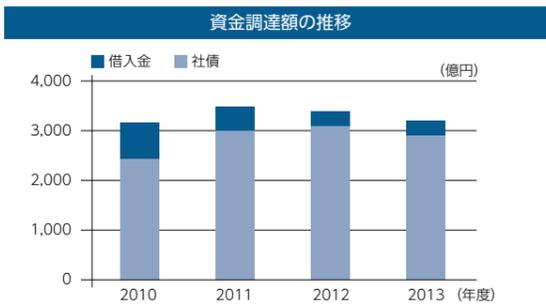
マレーシアでの国際会議[PIECE]で論文発表する当社社員

資金の自主調達、公正な料金、コスト削減など、国民の皆さまのご期待に応えます

低利で安定的な資金調達

マーケット動向を注視しながら、社債発行を主軸とした、低利で安定的な資金調達を行っています。

2013年度は、高速道路会社初の試みとして外債(非政府保証、ユーロドル債)を発行しました。



社債の格付け取得

当社への投資にあたっての客観的評価を拡充するためにR&I、Moody'sの2社から格付けを取得しています。

いずれも日本国債と同格の高い信用の格付けとなっています。

■格付投資情報センター(R&I) / 長期個別債務格付け 2006年12月20日取得

AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	D
	+	-	+	-	+	-		

■ムーディーズ・ジャパン(Moody's) / 発行体格付け 2008年4月23日取得

Aaa	Aa	A	Baa	Ba	B	Ca	Ca	C
	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3		

高 ← 信用力 → 低

IR活動への取組み

投資家・金融機関の皆さまにタイムリーで透明性の高い情報の積極的な開示により、事業への理解を深め、長期的・安定的な関係を築いていきたいと考えています。

WEB <http://www.c-nexco.co.jp/corporate/ir/>

また、市場との対話を重視し、投資家の皆さまとの「ONE on ONE ミーティング」や建設現場見学会なども開催しています。



IR活動 / 建設現場見学会

健全な高速道路事業の運営

料金所に高性能カメラや開閉バーを設置し、映像確認やデータの調査解析等により未課金車両*の特定や抑止に努めています。

2013年度は未課金車両のうち約15,000件の適正料金を回収しました。また、通行料金の支払いに応じていただけない場合は、支払請求訴訟も実施しています。

故意に料金の支払いを免れる場合は「不正通行」と認定し、警察と連携した対策を行います。

※カード未挿入などにより料金所を未課金のまま通過した車両



コスト削減の取組み

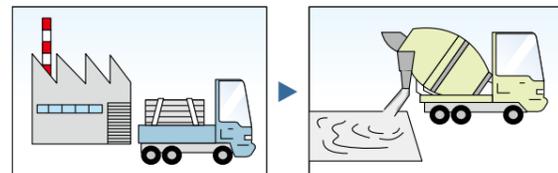
新技術や創意工夫などにより不断のコスト削減を進めています。

これらの成果に基づいて、事業の実施段階に応じたインセンティブ助成金*の交付申請を行っています。なお、獲得した助成金は、地域貢献などに活用しています。

※会社の経営努力により高速道路の新設、改築又は修繕に関する工事に要する費用を削減した場合には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して助成金(縮減額の一定額)の交付を申請することができます。

コスト削減の取組み事例

橋梁の騒音防止のコンクリート部分(延長床版)は、従来、工場で作成した製品を使用していました。これを、現場製作を可能とする研究開発を進め品質基準を定めることにより、製作方法の変更を行い建設コストの削減を図りました。



公正・透明な調達活動を通じてCSRを実践します

CSR啓発活動

地域・社会の持続的な発展のために、「NEXCO中日本グループ お取引先CSR推進ガイドライン」(2012年1月4日公表)を定め、お取引先の皆さまに私たちのCSR活動へのご理解とご協力をいただいています。

2013年度は、当社グループでセルフチェックとモニタリングを行い、CSR活動の啓発に努めました。

また、お取引先の皆さまにCSRに対する取組み状況セルフチェックしていただきました。

NEXCO中日本グループ お取引先CSR推進ガイドライン

～項目～

1. 法令・社会規範の遵守
2. 公正な取引
3. 人権・労働
4. 安全・衛生
5. 環境
6. 品質の確保
7. 情報公開
8. 情報セキュリティ
9. 社会貢献
10. 危機対応

入札不調対策の取組み

品質確保・コスト削減・納期の確実性の観点から、入札の不調(不落札・不成立)対策の取組みを推進します。

- 物価変動への対応のため、工事、調査等の業務の工事費等の算出に用いる設計単価を年2回を4回の改訂に変更
- 小規模工事などを対象に技術者要件を緩和(施工規模等は不問)
- 特例措置*として、当初入札が不調の場合は「契約制限価格」を「契約目安価格」に読み替え、特定の者と見積りの確認協議を行った結果、契約目安価格を上回っても契約できる方式を採用

*対象は「安全性向上3カ年計画対象工事」及び「時間的制約を受け、または新規入札参加者が見込めない高速道路建設・修繕工事」

私たちの調達活動

調達の基本方針

NEXCO中日本グループは、公正・透明な手続きのもと、「より安全なものをより確実に、より良いものをより安く」を基本とし、「調達の基本方針」を定め、調達を実施しています。

1. 公正な取引の推進

公正かつオープンな取引を推進し、お取引先の選定は、品質、経済性、納期の確実性、技術的能力などを勘案して行っています。

2. 法令・社会規範の遵守

調達に関する法令を厳格に遵守しています。また、入札及び契約の適正化を確保するため、外部有識者による「入札監視委員会」を設置し、入札契約手続きについて審議をいただいています。

3. 入札・契約情報の積極的な開示

契約手続きの透明性を確保するため、工事の年間発注見通しや入札結果などを積極的に情報開示しています。

4. 環境への配慮

グリーン購入法に基づく物品調達に加え、工事発注においては、環境負荷低減(CO₂排出抑制、騒音防止、振動防止など)の実施計画やISO14001の取得状況を評価項目とする「総合評価方式」を実施しています。

5. お取引先との信頼関係

お取引先の皆さまとは、公正かつ誠実な取引を通じて、より確かな信頼関係を築き、「NEXCO中日本グループ お取引先CSR推進ガイドライン」に基づき、協働して社会の発展に貢献します。

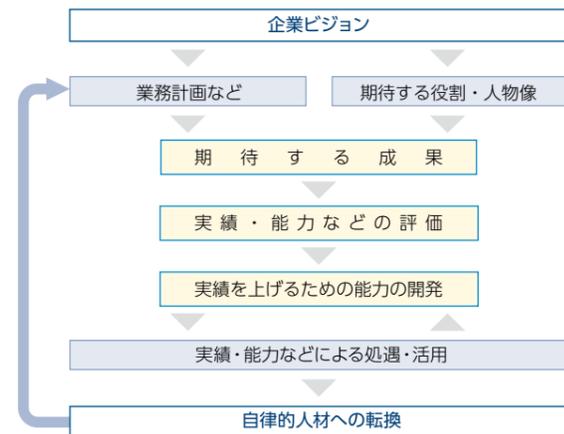
WEB <http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/>

道路事業に携わる社員としての社会的責任を自覚し、自ら考

え行動する人材を育成します

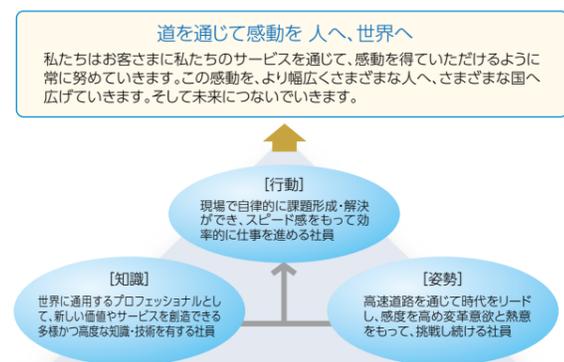
人事制度

「企業ビジョン」の実現のために社員に期待する役割・成果を明確にし、目標の達成度や行動などの公正な評価でモチベーションを高め、変革への強い意志を醸成し、主体的なキャリア形成に挑戦できるものとしています。



人材育成の充実

“社員は会社にとって最大の「財(たから)」である”との考えのもと、NEXCO中日本の求める社員像に基づき、安全を最優先にし、自ら考えリーダーシップを発揮できる社員(環境変化への感度が高く、強い現場力をもつ社員)を育成します。



OJTを基本に、研修や自己啓発の支援を体系的に実施し、専門知識の習得や課題解決能力・対人関係能力を高めています。

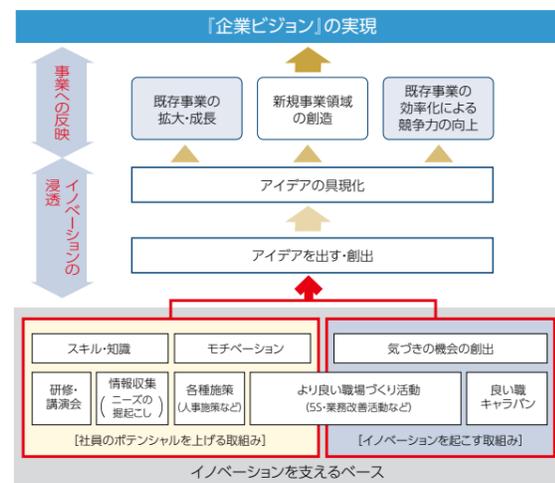
安全性向上に向けて、一人ひとりが安全への意識を高め、自ら考え行動できる人材を育成するための研修内容も充実しています。

また、博士号取得、資格取得、通信教育の支援など、社員の自己啓発制度も充実しています。

イノベーションの推進

企業が永続的に拡大・成長するためには、社会環境変化に的確に対応して変化・変革することが必要であり、イノベーションを更に加速させることが不可欠であると考えています。

NEXCO中日本グループの更なる飛躍のため、社員一人ひとりのイノベーションを推進しています。



社員の参画意識の高揚とスキル取得の推進

社員が立案した企画を事業化する企画提案制度(C-ING)の導入により、イノベーションへの参画意識の高揚と、ノウハウの習得を推進しています。

2013年度は、7年後の2020年にお手紙に書いた宛先に発送する「未来ゆうびん」の販売を行いました。



業務成果の共有

日頃の業務成果を共有し、会社のイノベーションに繋げるために、「イノベーションフォーラム」を開催しています。

イノベーションへの拡がり期待される有効な取組みが数多く発表されています。



業務研究発表(イノベーションフォーラムの一環) 各組織から選ばれた116編を共有

最優秀グランプリ賞 「トンネル掘削機(トンネル掘削機)の高性能計測技術の開発について(その2)」

ワークライフバランスの促進

仕事と家庭の両立を推進し、次世代育成を支援するため、業務効率化等による時間外労働の削減や休暇取得促進に取り組んでいます。

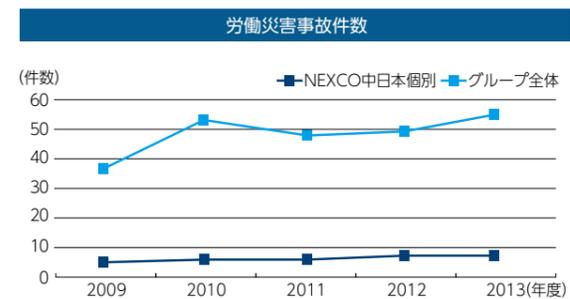
2013年度の一人当たりの総労働時間は、グループ平均で1,939時間(対前年比△14時間)となっています。

また、男性社員の育児休業など、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を達成し、くるみマークを取得しています。(2010年、2012年：厚生労働省認定)



労働災害の防止

労働災害ゼロをめざして、安全衛生委員会を定期的で開催し、職場環境の安全確認や労災事故の分析を行い、その結果を安全対策に反映しています。



健全な労使関係の深化

職場のコミュニケーションと社員相互の信頼関係が健全な労使関係の基本と考え、労働組合と定期的に「労使懇談会」を開催(2013年度 3回)しています。

ダイバーシティの推進

長期的な経営環境を見据え、リーダーシップを備えた多様な人材確保に努めており、2014年度は66名の新入社員を採用しました。

国内の高速道路事業に加え、海外事業など、新たな事業領域の拡大・成長を支えるグローバル人材として、外国人留学生も採用しています。



2014年度入社式

女性が大半を占める「地域限定職」を対象に、広いエリアで活躍できる基幹職・ブロック基幹職へのコース転換制度を創設し、これまでに15名がコース転換をしています。

女性社員間の情報交換の活性化、異業種研修への参加、キャリアアップのための講演会の開催など、女性社員の活躍を支援しています。



異業種合同研修

定年退職後も、意欲と能力に応じた就業環境を整備するため、再雇用制度(65歳まで継続雇用)を導入し、2014年4月時点で65名が活躍しています。

また、障がい者の自立支援のために障がい者採用を進め、2014年4月時点で、当社及びグループ全体いずれも法定雇用率(2.0%)を達成しています。



社員の声



関連事業本部 海外事業チーム
(フランスPIARC事務局)
谷野 知伸

2012年10月よりフランス・パリ郊外にあるPIARC事務局にて、テクニカルアドバイザーとして勤務しています。世界各地への出張・会議への参加を通じて、技術的な知見を分かりやすく取りまとめることや、各国の道路専門家と議論・調整すること等、なかなか難しい仕事が多いですが、当社及び日本の技術者の一員として、求められている役割が国際社会への貢献に資するものであることを意気に感じ、日々の業務に全力で取り組んでいます。



高山保全・サービスセンター
道原 香澄

当事務所は、絶滅危惧Ⅱ類に指定されている『クロサンショウウオ』の保全活動を行っています。クロサンショウウオは、東海北陸自動車道 白川郷IC周辺に生息していますが、湿地帯の水の減少により、孵化しても生き延びることが難しい状況です。そこで、人工池を設置し、産卵場所から卵のうを人工池へ移植し、孵化して陸に上がるまで見守っています。この人工池が、人と自然環境が調和したビオトープとなり、生物多様性が豊かになることを願い、今後も活動を続けていきます。



NEXCO中日本サービス(株)
駿河湾沼津SA エリア・コンシェルジュ 主任
阿部 麻美

私たち新東名のコンシェルジュは、地域社会への取組みとして、ボランティア活動に年7回参加し、道路清掃や田植え等、日頃経験できない事を地域の方々とともにしています。この活動の一環として、駿河湾沼津SAスマートICが出来た際に、少しでも地域活性のお役に立てればと、手作りの観光案内作成に携りました。また、富士山麓愛鷹山の湧水や興国寺城跡の見学等を行い、沼津の歴史を学んでいます。今後はこの活動で広がった交流を大切に、沼津の良さを多くの方に伝えていきたいです。



中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)
東名袋井基地 副隊長
松野 隆

私たち交通管理隊は毎日多くのお客さまと接し、そのほとんどの方は故障や事故などでお困りのお客さまです。お客さまにとっては人生の一大事であり、とても不安に感じています。「一期一会」お会いする機会は一度かもしれませんが、お客さまの気持ちに寄り添い、一刻でも早く問題解決し不安が解消されるよう、その現場で最善の対応をめざしています。今日も、無事に目的地へ到着できるよう、また次も安心して高速道路をご利用いただけるようパトロールへ出動します。



中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)
静岡事業所 保全第一課
西島 和宏

私たちは、植栽管理・清掃作業・事故処理・舗装補修・各種小補修工事等を通じて、お客さまに安全を最優先に快適な道路環境を提供することを第一の目標に、日々努力しています。維持管理作業は高速道路沿線住民の皆さまにご理解をいただく事が重要と考えており、当事業所では草刈作業の予定を毎年、地元自治会へ回覧板でお知らせしています。その結果、近隣の皆さまから情報をお寄せいただく事も多くなりました。今後も周辺環境に配慮し高速道路の維持管理を行っていきます。



環境方針を定め、持続可能社会への貢献に積極的に取り組んでいます

■ 環境方針

NEXCO中日本グループは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を提供することにより、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献します。

当社の事業は、高速道路という社会インフラを通じて、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのみならず、環境と広く関わりを持っています。

このため当社は、環境マネジメントシステムを構築し、環境マネジメントの目的・目標を明らかにするとともに、環境法令及び当社が約束した事項の遵守ならびに環境汚染の予防に努め、継続的な改善に取り組みます。また、環境マネジメントシステムの運用にあたり、その基準、手順等を定めて文書化し、定期的に見直します。

当社は、安全を最優先し、安心・快適を提供する世界一の高速道路会社をめざして、NEXCO中日本グループ会社と連携し環境に関わる次に掲げる活動や技術開発に挑戦します。

<環境に関わる経営上の重点施策>

- **地球温暖化の抑制**
高速道路ネットワークの整備や渋滞緩和、省エネルギーなどの取組みにより、地球温暖化の抑制に貢献します。
- **資源の3Rの推進**
廃棄物の発生の抑制や、事業活動により発生する副産物の有効活用などの資源の3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に努めます。
- **地域環境への配慮**
動植物の生息・生育環境への負荷を低減する「エコロード(自然環境に配慮した道)」づくりなど地域環境への配慮を推進します。

この環境方針は、すべての従業員に周知するとともに公開します。

2014年 6月 6日
中日本高速道路株式会社
代表取締役社長CEO 金子 剛一

環境活動推進体制

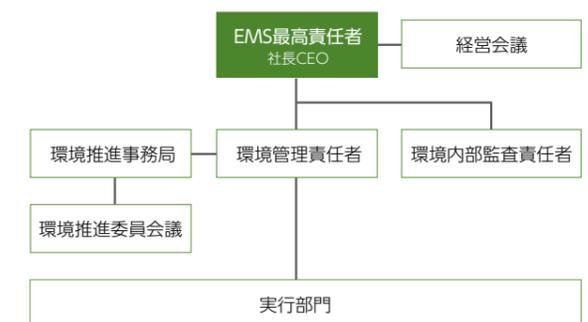
当社は、環境方針の趣旨に従い、「CSR推進委員会」において、環境活動推進のための計画及び具体的な施策の検討や企画、施策の審議を行っています。

また、社外の有識者の方々を委員とした「CSR懇談会」において、環境に関する意見交換会を定期的実施しています。社会への環境負荷低減のため、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、ISO14001に基づく環境活動やグループ会社と連携した環境活動など、高速道路沿線の環境保全を推進しています。



ISO14001登録証(複写)

EMS推進体制図



高速道路ネットワークの整備や渋滞緩和、省エネルギーなどの

の取組みにより、地球温暖化の抑制に貢献しています

CO₂排出削減の目標

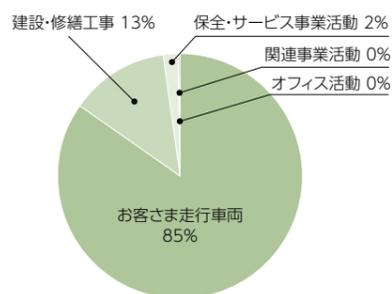
当社は、「環境・持続可能社会への貢献」をCSR重点領域の一つとして掲げ、高速道路ネットワークの整備などのあらゆる事業活動を通じて環境負荷の低減に積極的に貢献します。

高速道路ネットワークの整備効果などを考慮の上、環境に関するKPIを設定しCO₂排出量の削減に取り組んでいます。
※KPIは、P.5～6参照

高速道路事業に係るCO₂の排出量

事業活動により排出される2013年度のCO₂排出量は約1,100万t-CO₂となりました。昨年度と比較して、高速道路をご利用されるお客さまが増加し、お客さま走行車両によるCO₂排出量が約40万t-CO₂増加しましたが、建設工事の減少によって、総量として約100万t-CO₂の減少となりました。

要因別CO₂排出量の割合(2013年度)



CO₂排出量の削減に向けた取組み

2013年度は、下記の取組みによりCO₂排出量を削減しました。

取組み施策	CO ₂ 削減量
高速道路ネットワーク整備	
ネットワーク整備	1,598.9 千t-CO ₂
ETCレーン整備	14.7 千t-CO ₂
のり面の樹林化	17.0 千t-CO ₂
その他施策	0.2 千t-CO ₂
省エネルギーの取組み	
高効率照明灯具	1.1 千t-CO ₂
オフィス活動	0.6 千t-CO ₂
再生可能エネルギーの導入	
太陽光発電・水力発電	1.8 千t-CO ₂
ヒートポンプ式融雪設備	0.4 千t-CO ₂
「エコエリア」の推進	
エコエリアの推進	0.1 千t-CO ₂
合計	1,635 千t-CO ₂

高速道路ネットワークの整備

高速道路ネットワークの整備による交通環境の向上により、自動車から排出される環境負荷物質(CO₂やNO_x、SPM)を抑制します。2013年度は首都圏中央連絡自動車道(圏央道)茅ヶ崎JCT～寒川北IC間の5.1kmが開通しました。

2012年度末に開通した圏央道 相模原愛川IC～海老名IC間(10.1km)では、周辺一般道の大型車交通量の減少や渋滞減少効果が確認されています。



新湘南バイパスに接続した 茅ヶ崎JCT～寒川北IC

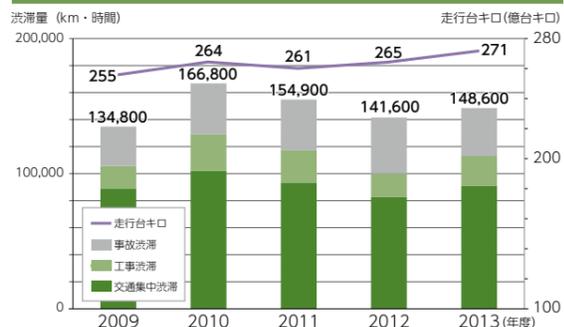
交通渋滞の状況

当社では、「渋滞」を「時速40km以下で低速走行又は停止・発進を繰り返す車列が1km以上かつ15分以上継続した状態」と定義しています。

2013年度の渋滞量(km・時間)は前年度比約5%の増加となりましたが、これは交通量増加に伴う交通集中や安全性向上のための工事の増加、その他荒天による影響と分析しています。

渋滞の緩和・解消をめざし、渋滞要因を分析し、対策を講じることにより、CO₂排出の抑制に取り組んでいます。

当社管内全体の渋滞状況



高速道路のり面の樹林整備

高速道路のり面の樹林面積は、累計約1,600ha(名古屋ドームの約330倍)です。こののり面は、生物多様性や景観に配慮した里山的な樹林管理を実施しています。

省エネルギーの取組み

新製品の開発・採用、工法の工夫などにより使用エネルギーを削減し、CO₂排出量を抑制しています。

トンネル照明の省電力化

トンネル照明設備の新設や更新に合わせて、省電力でナトリウム灯と同等の輝度があり、視認性も優れたLED照明灯具に交換しています。



電気自動車用急速充電器の追加整備

休憩施設へ電気自動車用の急速充電器の整備を進めています。

2013年度は、「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、経済産業省から補助金を受け、45カ所の休憩施設で急速充電器の追加整備に着手しました。

急速充電器運営会社の協力のもと、2014年度中に既設箇所を含め合計77カ所の休憩施設で充電サービスを開始する予定です。

これにより、電気自動車の普及促進や電欠防止とともに、CO₂排出量の抑制に貢献します。



オフィス省エネ活動の推進

エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)に基づき、省エネ活動を推進しています。

2013年度はオフィス全体で前年比約7%のエネルギーを削減しています。

再生可能エネルギーの活用

太陽光や風力、湧水、地熱等の再生可能エネルギーを道路設備や休憩施設に活用し、CO₂排出量の抑制を図っています。

太陽光発電設備の整備

道路照明やお手洗いの電源として合計約4300kwの太陽光発電設備を設置して活用しながら運用・管理面の検証を行っています。

湧水を活用したロードヒーティング

東海北陸自動車道 白川郷IC付近では、湧水を熱源としたヒートポンプ方式のロードヒーティングを設置し、豪雪地帯の融雪に活用しています。



ヒートポンプ式ロードヒーティングの状況

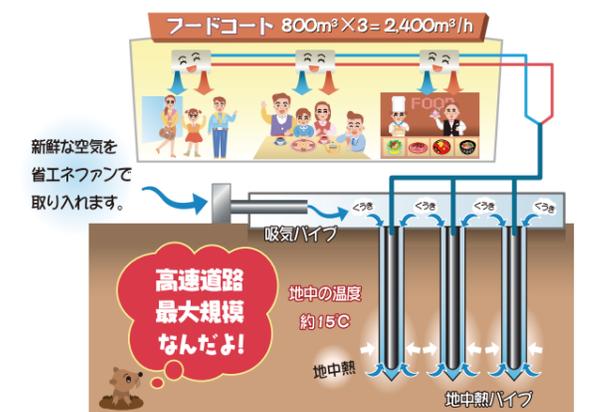
「エコエリア」の推進

休憩施設では、LED照明や室内空調負荷を軽減する複層ガラス・遮熱塗装などの採用によるCO₂排出量の抑制、再生材を使用したウッドデッキの採用など、環境配慮型の「エコエリア」を推進しています。

スーパーエコエリアの整備

新東名高速道路では、各種エコメニューを採用した「スーパーエコエリア」をNEOPASA静岡(上り線)に整備しています。

地中熱パイプによる熱交換を利用したフードコートへの空調の導入、雨水・中水を利用した節水型便器の採用などにより、使用電力・使用水量を約5割削減しています。



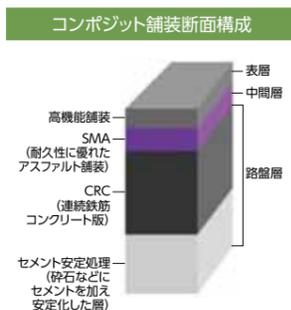
事業活動から発生する廃棄物の抑制や副産物の有効利用により、資源の3Rに努めています

リデュース ～発生抑制～

高速道路の道路構造物や設備は長期耐久性の確保が重要です。当社では、これらの長寿命化により将来にわたって廃棄物を削減します。また、施工計画や工法の工夫により廃棄物の発生抑制に努めています。

舗装の長寿命化

新東名高速道路の舗装は、コンクリート舗装の長所（長期耐久性）と、アスファルト舗装の長所（快適性や補修の容易さ）を兼ね備えた新たな舗装（コンポジット舗装）を採用しています。

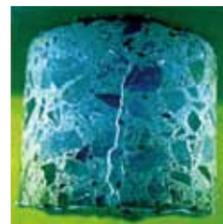


コンクリート構造物の長寿命化

コンクリート構造物の補修には、耐久性に優れた「ひび割れ浸透接着剤」と「床版補修材」を開発・採用しています。



ひび割れ浸透接着剤施工状況

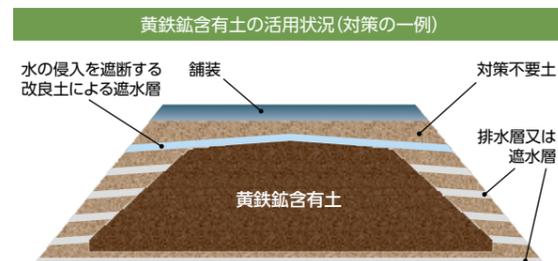


ひび割れ浸透接着剤充填状況

自然由来の黄鉄鉱含有土の活用

建設事業に伴い、一部区間で自然由来の黄鉄鉱を含む土が出土しています。

黄鉄鉱含有土は、長期的に水と空気にさらされる環境下において強酸性水（硫酸）を生成するため、雨水による浸透水の侵入を防止する構造とした上で盛土へ封じ込めを行い、現地盛土材として活用しています。このような取り組みを行うことで、廃棄物の発生抑制に努めています。



リユース ～再使用～

高速道路設備の更新に合わせ、不要となった設備を再使用しています。

トンネル換気設備の再使用

車両の環境性能向上に伴い、不要となったトンネル換気設備を、分解・整備（オーバーホール）して再使用しています。2013年度は、28基の換気設備を、トンネル天井板撤去により設置が必要となった恵那山トンネル等へ再使用しました。



整備前

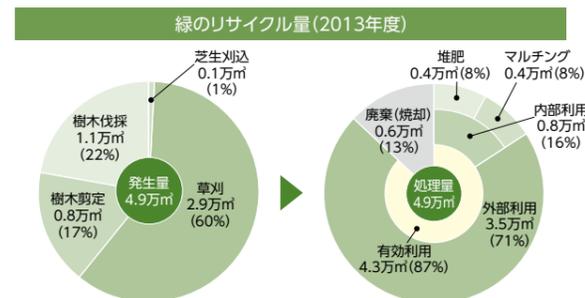
分解・整備状況

リサイクル ～再生利用～

事業活動により発生する建設副産物や廃棄物などをリサイクルして有効に利用しています。

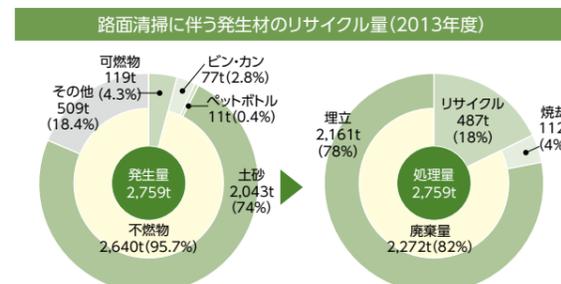
緑のリサイクル

高速道路の維持管理で発生した植物発生材を堆肥やペレットにリサイクルし、燃料や土壌改良材等に有効活用しています。2013年度のリサイクル率は87%でした。



清掃に伴う発生材のリサイクル

高速道路上の清掃により発生したごみや土砂等の廃棄物を分別し、ビン・ペットボトルなど再資源化が可能なものはリサイクルしています。再資源化できないものは、廃棄物処理法に基づき適切に処分しています。

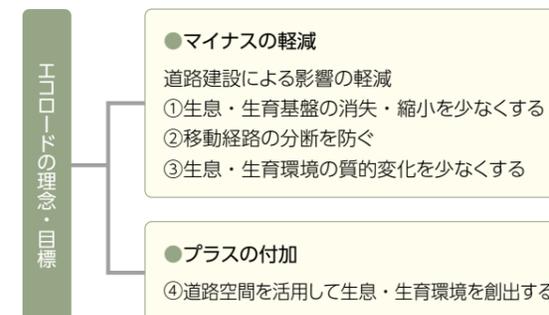


「エコロード」の取組みを通じて、自然環境の保全に努めています

生物多様性への配慮

日本には明瞭な四季があり、地形の変化に富んだ豊かな自然環境に恵まれ、多種多様な動植物が生息・育成しています。

当社では、エコロード（自然環境に配慮した道）づくりにより、生物多様性の保全に努めています。



①生物・生息基盤の消失・縮小を少なくする

舞鶴若狭自動車道 若狭三方IC 付近では湿地性の貴重な植物群落が確認されたため、盛土から橋梁に構造変更し、湿地環境を保全しました。



保全した湿地

②移動経路の分断を防ぐ

首都圏中央連絡自動車道では、人工のけもの道（小動物横断通路）を設置し、動物の移動経路を確保しています。



けもの道を利用するタヌキの様子

③生息・生育環境の質的変化を少なくする

新東名高速道路では、通常取り除く根株や表土を存置した施工により、萌芽や埋土種子からの発芽により植物の早期回復を実現しました。



トンネル入口周辺の自然が回復する様子（新東名 富士川トンネル抗口）

④生息・生育環境を創出する

東海北陸自動車道では、学識経験者の指導のもと、クロサンショウウオの保護・生息域の拡大を目的に、乾燥化が進む近隣の池で自然産卵された卵のうを造成した人工池に放流しています。

2014年の春季には人工池での自然産卵が確認されました。



卵の移植の様子



生息が確認されたクロサンショウウオ

エコロードに対応した地域性苗木

自然環境が豊かな地域では、地域に自生する樹木のタネを採取・育成し、「地域性苗木」として高速道路ののり面等の緑化に活用しています。

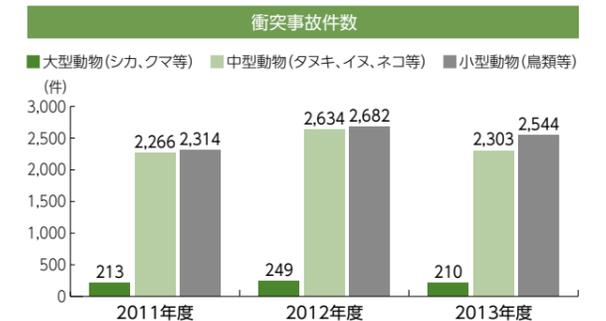
2013年度は約5万本を植樹し、当社管内では累計約66万本を植樹しています。



タネ採取の様子

野生動物の保護

動物の侵入が想定される場所では、シカ等の大型動物対策として立入防止柵のかさ上げを、タヌキ等の小動物対策としてフェンスの根入れやコンクリートシール化を実施しています。



地域と連携するとともに、生活環境の保全に努めています

環境コミュニケーション

当社では、お客さまや地域の皆さまとともに環境コミュニケーションを大切に、地域との連携を進めています。

■ ハイウェイ緑の里プロジェクトの推進

地域の皆さまとの連携・協働の場として、高速道路のり面等を活用する「ハイウェイ緑の里プロジェクト」を2007年から実施しています。2013年度は3カ所で実施し、累計45カ所となりました。



協賛：大浜町内会
場所：北陸道 美川IC～小松IC

■ 三方五湖の環境保全

三方五湖は国定公園区域内に位置し、ラムサール条約に指定される自然豊かな湿地です。三方五湖の環境保全のため、地域と協定書結び、草刈りや外来種の駆除を実施しています。



清掃作業の様子

■ 新東名高速道路(新東名)の建設における協働活動

新東名(静岡県)の建設に伴い、東名高速道路の駒門PAを移設します。その移設先に生息するエビネを近隣の幼稚園と一緒に、生育環境に適した箇所へ移植しました。

新東名(愛知県)では新城市内のさくら再生活動と協働しています。地元の高校生が種から育成したサクラの苗木約700本を、高校生やNPOの皆さまとともに長篠設楽原PAに植樹しています。



エビネ移植説明の様子



サクラ植樹の様子

沿道環境への配慮

■ 騒音対策

道路交通騒音の低減のため、騒音予測や沿道自治体からの要請、立地条件に基づき、遮音壁や環境施設帯を設置しています。

名古屋第二環状自動車道では、掘割上部に特殊吸音ルーバーを開発・設置して沿道環境の改善に努めています。



遮音壁の設置状況



特殊吸音ルーバー

通常の舗装に比べ、水はねが少なく、騒音を低減(2～4dB)する効果のある高機能舗装を採用しています。



従来の舗装(左)と高機能舗装(右)

■ 光源対策

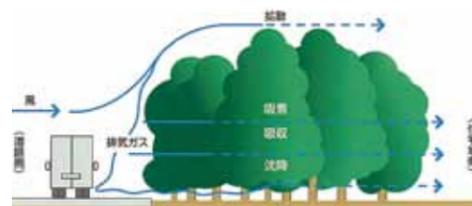
高速道路の照明が周辺の農作物や動植物、天体観測に影響を及ぼす場合は、低位置照明を採用するなど、光源対策を実施しています。



光漏れを防ぐために採用された、低位置照明

■ 大気汚染対策

高速道路ネットワークの整備などによる走行速度の向上と、のり面の樹林化等により、CO₂やNO_x、SPMの排出を削減・抑制し、高速道路周辺の大気環境を改善しています。



樹林によって大気がきれいになる仕組み(イメージ図)

産学一体の共同研究により新技術・新工法・新材料の開発を推進しています

技術開発の事例

環境に配慮した研究と技術開発に取り組んでいます。

■ 高速トンネル照明灯具清掃車の開発

トンネル照明灯具の清掃は車線規制を伴うため、渋滞発生の一要因となっています。そのため、キャビテーション技術を利用して、高速走行しながら車線規制を伴わずにトンネル照明灯具を清掃できる車両(キャビテーション清掃車)の開発に取り組んでいます。

この車両には、道路上の区画線(白線)を認識してステアリングの操舵支援を行う「運転操作支援システム」を搭載しており、作業速度の安定、ドライバーの負担軽減等、安全性の向上が可能となりました。



キャビテーション清掃車

■ 動物侵入対策手法の研究

高速道路における野生動物との衝突事故を減らすため、無人カメラの設置や室内で野生動物の行動特性調査を行い、動物侵入防止柵の構造検討など、動物侵入対策を研究しています。



現地に設置したカメラ



動物実験の様子(タヌキ)

■ バイオマス燃料化技術に関する研究

高速道路の維持管理では剪定枝や伐採木・刈草など、多種多様な植物発生材が発生し、一部を廃棄処理しています。これらを燃料としたバイオマス燃料化技術の研究・開発を行っています。



完成したペレット

東名高速道路、新東名高速道路で発生する剪定枝や刈草をペレット化する設備を旧鮎沢PAに整備しています。製造したペレットは料金所の空調や休憩施設の給湯への活用を計画しており、2014年度からの本格稼働をめざしています。



ペレットボイラー(新東名 藤枝岡部IC料金所)



ペレット製造設備(東名 旧鮎沢PA)

共同研究の推進

最新技術情報の収集や共同研究協力者を広く公募し、環境負荷の低減につながる技術開発を推進しています。

■ 道路維持管理用EV及び

EVワイヤレス給電システムの研究・開発

一度の充電で100km走行可能な道路維持管理用の電気自動車(EV)と、非接触型のワイヤレス給電システムを開発しました。

2013年度から静岡県内の高速道路で実証実験を行っています。



実証実験を行っている標識車

環境活動を継続的に改善する 環境マネジメントに取り組んでいます

環境マネジメントの取組み

NEXCO中日本では「環境・持続可能社会への貢献」をCSRの重点領域に掲げ、NEXCO中日本グループの環境活動を継続的に改善していく環境マネジメントを経営に取り入れて活動を進めています。

環境活動成果

高速道路が環境に及ぼす影響は広範囲にわたることから、環境活動の効果やコストを幅広く定量的に把握しています。

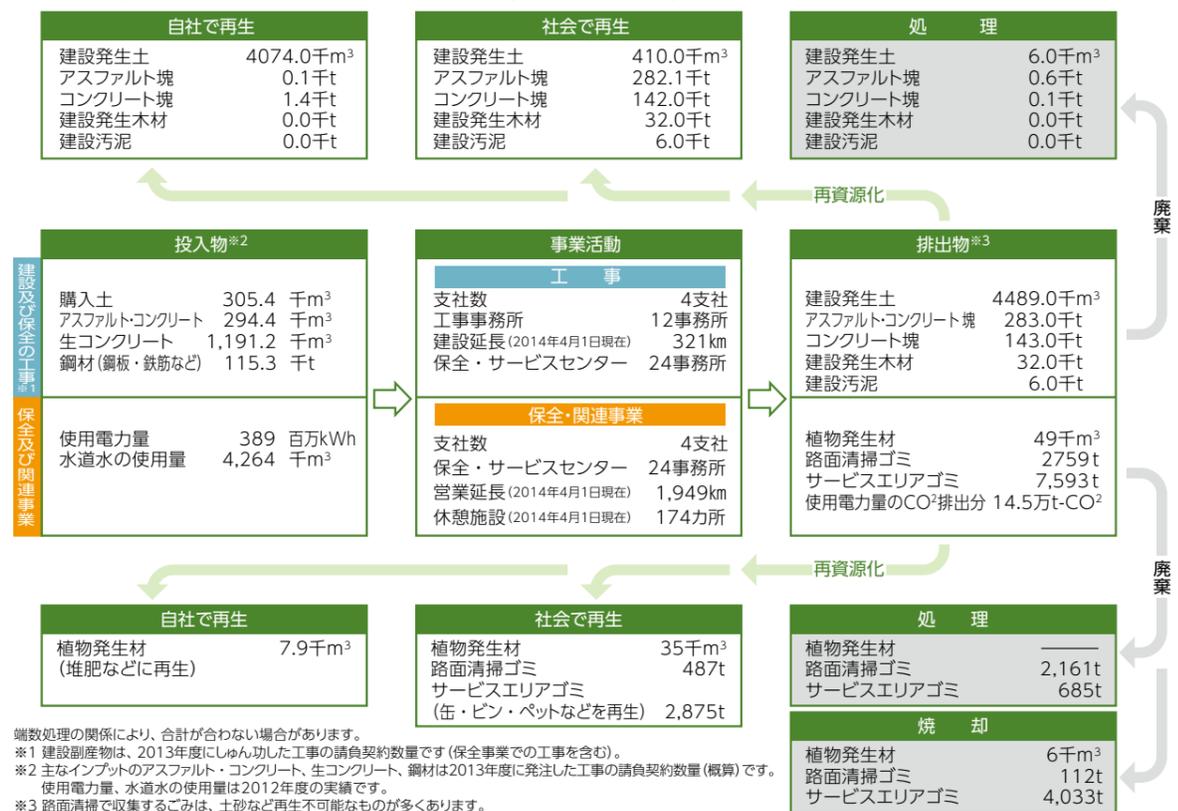
項目	指数	長期計画値	2013年度		2014年度計画値
			目標値	実績値	
資源の3R推進					
建設発生土	再利用率(発生量)	95%以上	長期計画値以上	99.9%(5,782千m ³)	長期計画値以上
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率(発生量)	98%以上	長期計画値以上	99.8% (283千t)	長期計画値以上
コンクリート塊	再資源化率(発生量)	98%以上	長期計画値以上	99.9% (143千t)	長期計画値以上
建設発生木材	再資源化・縮減率(発生量)	95%以上	長期計画値以上	99.9% (32千t)	長期計画値以上
建設汚泥	再資源化・縮減率(発生量)	95%以上	長期計画値以上	96.7% (6千t)	長期計画値以上

上記表の「資源の3R推進」では、目標・実績は2013年度に完了した「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に定める特定建設資材の工事での再資源化率などを記載しています。長期計画値については、アスファルトコンクリート塊・コンクリート塊及び建設発生木材は、国土交通省の「建設リサイクル推進計画2008」(2008年4月)の計画目標を当社の計画値とし、それ以外については当社独自の計画値としています。

事業活動成果

高速道路や休憩施設の建設、維持管理を行う上で、その事業活動が環境に与える影響(環境負荷)の定量的な把握に努めています。事業活動に関する2013年度の環境負荷のマテリアルフローは以下のとおりです。

事業活動に伴う環境負荷のマテリアルフロー(2013年度実績)



※1 建設副産物は、2013年度にしゅん功した工事の請負契約数量です(保安事業での工事を含む)。
 ※2 主な投入物のアスファルト・コンクリート、生コンクリート、鋼材は2013年度に発注した工事の請負契約数量(概算)です。
 使用電力量、水道水の使用量は2012年度の実績です。
 ※3 路面清掃で収集するごみは、土砂など再生不可能なものが多くあります。

2013年度の集計結果

環境保全コスト

環境保全コストは事業活動に応じ、事業エリア内コスト、管理活動コスト、研究開発コスト、社会活動コストに分類し、投資額と費用額のそれぞれについて算出を行いました。

その結果、2013年度の投資額は1,013百万円、費用額は8,991百万円となりました。

分類	投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}	(百万円)	
			2013年度	2013年度
(1) 事業エリア内コスト	1. 地球環境保全コスト	渋滞対策による地球温暖化防止	14	207
		省エネルギーによる地球温暖化防止	73	3
	2. 地域環境保全コスト	植樹(CO ₂ 吸収)による地球温暖化防止	0	9
		騒音防止	718	1,021
3. 資源循環コスト(資源の3R)	植栽・緑化対策	206	46	
	資源の効率的利用、産業・一般廃棄物のリサイクル	2	7,407	
(2) 管理活動コスト	0	62		
(3) 研究開発コスト	0	235		
(4) 社会活動コスト	0	1		
合 計	1,013	8,991		

環境保全効果

環境保全効果を、「事業活動から排出する環境負荷に関する指標」「事業活動から排出する廃棄物に関する指標」「その他の指標」に分類して整理を行いました。このうち、渋滞対策によるCO₂削減量が2013度は1,614千t-CO₂になりました。

分類	指標	単位	効果(数量)	
			2013年度	
1. 事業活動から排出する環境負荷に関する指標(地球環境保全)	渋滞対策によるCO ₂ 削減量	千t-CO ₂	1,614	
	省エネルギー(オフィス活動)によるCO ₂ 削減量	千t-CO ₂	4	
	植樹(CO ₂ 吸収)によるCO ₂ 削減量	千t-CO ₂	17	
2. 事業活動から排出する廃棄物に関する指標(資源循環)	建設発生土再利用率	%	99	
	アスファルト・コンクリート塊再資源化率	%	99	
	コンクリート塊再資源化率	%	99	
	建設発生木材再資源化・縮減率	%	99	
3. その他の指標(地域環境保全)	建設汚泥再資源化・縮減率	%	97	
	高機能舗装化延長	車線・延長(km)	173	
	遮音壁の新設延長	m	2,380	
	遮音壁の高上げ延長	m	738	

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果(環境保全対策を進めた結果、企業などの経済的利益に貢献する効果)については、2013年度において発生が回避されたと認められる費用を算定しました。建設発生土などの再利用・再生利用、トンネル設備のリユースなどにより、2013年度は22,707百万円の経済効果となりました。

分類	2013年度の取組み内容	実質効果(費用削減)	
		2013年度	
地球環境保全(省エネルギー)による経済効果	トンネル内高効率化照明灯具の採用	50	183
	効率的な土運搬	0	
	ヒートポンプ方式の融雪装置の採用	16	
	トンネル換気運転制御の改善	0	
資源循環による経済効果	自然エネルギーの活用、エコショップの整備・維持管理、オフィス活動	117	22,524
	照明ランプの長寿命化による廃棄物削減	32	
	建設発生土などの再利用・再生利用 ^{※3}	21,958	
	ガードレール、トンネル設備のリユース	518	
	廃食用油、植物発生材(内部利用のみ)のリサイクル	15	
	サービスエリアにおけるリサイクルなど	1	
合 計		22,707	

※1 「投資額」は、減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を計上しました。
 ※2 「費用額」は、当社の費用のうち、環境保全を目的とした発生額を計上しました。なお費用額には、減価償却資産の減価償却費を含めることを基本としていますが、独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構への引渡し資産にかかる減価償却費については計上していません。
 ※3 建設発生土などの再利用・再生利用に関する経済効果は、当社事業に再利用したことにより発生が回避された資材購入費、処分場への運搬費及び処理費や、他事業に再利用したことにより発生が回避された処分場への運搬費及び処理費を計上しています。

環境会計集計の基本的事項

- 集計範囲
NEXCO中日本(一部、グループ会社を含む)の事業活動
- 対象期間
2013年4月1日~2014年3月31日
- 集計方法
環境会計ガイドライン2005年度版(環境省)、NEXCO中日本グループ内での独自の研究成果を参考にして集計

複合コストの考え方

事業活動の環境保全コストのうち、複合コストとして認識されるものについては、当社グループ内での独自の研究成果をもとに設定した暫定基準を参考にするなど、複合的な基準により按分集計しました。

- 高速道路ネットワーク整備事業、車線拡幅事業
期待される3便益(走行時間短縮、走行経費減少、交通事故減少)の合計額に対するCO₂排出削減貨幣価値換算額の比率(0.2%)で按分
- ETCレーン整備、高機能舗装化など
簡便集計としてコストの25%で按分

ステークホルダーの皆さまのご意見を企業活動に積極的に反映させるため4支社では、外部の方々をお迎えし、活発な意見交換を行っています。

東京支社の取組み

東京支社では、所掌する高速道路事業に対し、災害に強く高耐久で管理しやすい道路づくりのために必要な技術的課題の克服と危機管理の向上を図ることを目的とし、学識経験者の方々から幅広くご意見をいただく「ハイウェイ技術懇談会」を開催しています。

2013年9月2日に開催した第5回ハイウェイ技術懇談会では、東名高速道路 都夫良野トンネルの天井板撤去状況をご視察いただくとともに、安全性向上3カ年計画における東京支社の取組みについて話題提供し、安全に関する助言や提言を多数いただきました。



トンネル天井板撤去状況の現場視察

八王子支社の取組み

八王子支社では、沿線大学の学識経験者からの助言を通じ、技術的課題の克服と安全性の向上、社員の危機管理意識の啓発を図ることを目的に「八王子支社沿線大学技術交流会議」を設置しています。

今年度は新たな取組みとして、管内の軟弱地盤、のり面災害及びコンクリート床版や舗装の損傷などについて、現地事務所(保全・サービスセンター)毎に視察や意見交換を行い、高速道路の維持管理や安全性向上、軟弱地盤対策などについて多くの助言・提言をいただくことができました。今後の道路構造物の更新や修繕等に活用していきたいと思っております。



現地事務所での技術意見交換会の様子

名古屋支社の取組み

名古屋支社では、有識者や民間企業等の8名の委員から幅広いご意見を伺い、CS向上を図ることを目的とした「名古屋支社CSモニター会議」を2009年から設置しています。

今年度は2回会議を開催し、9月に現在建設中の舞鶴若狭自動車道の現場視察と、後の会議で安全性向上3カ年計画の報告をし、3月には安全性向上3カ年計画の中間報告と各部・グループ会社のCSの取組みや課題について、様々な提言をいただきました。

お客さまを代表した委員からいただいた普段は気づきにくい改善点の指摘や助言を反映し、グループ会社と一丸となってCS向上に積極的に取り組んでいきます。



名古屋支社CSモニター会議の様子

金沢支社の取組み

金沢支社では、学識経験者から広範な視点での助言や提言をいただき、高速道路の多様な技術的課題の克服と危機管理の向上を図ることを目的に、「ハイウェイ技術委員会」を毎年実施しています。

今年度は、安全性向上をメインテーマに掲げ、北陸自動車道 今庄トンネル西坑口の換気塔撤去工事を視察し、その後「構造物のリスク検討会の取組み」について意見交換を行いました。委員から、土工構造物や跨道橋などの潜在的なリスクや地震時の危機管理、リスクコミュニケーションの必要性について助言や提言をいただきました。これらを、安全性向上をはじめとする取組みに反映していきます。



トンネル構造物撤去の現場視察

社外有識者の方々を委員とした「NEXCO中日本CSR懇談会」を設置し、企業が社会や文化の発展に果たすべき役割や意義、更には環境に関する事項などについて、大局的な観点から当社経営陣と定期的に意見交換をしています。

CSR懇談会委員

※敬称略 五十音順

座長：奥野 信宏	中京大学 総合政策学部 教授	城戸真亜子	洋画家
委員：青山 佳世	フリーアナウンサー	嶋津 八生	NHK解説委員
亀山 章	公益財団法人 日本自然保護協会 理事長	服部 力	建築家(株式会社服部都市建築設計事務所 主宰)
川勝 平太	静岡県知事		

2013年11月22日、西湘バイパスの護岸工事を視察いただき、当社の安全性向上の取組みについて意見交換を行いました。

委員の皆さまからいただいたご意見

- 高速道路の維持管理について、ライフサイクルコストの観点を取り入れ、長期的な検討をする必要がある。
- NEXCO中日本の取組みを広く情報発信するとともに、地域の方々にはしっかり理解いただくことが大切である。
- 日本のインフラを強化し、過酷な災害に耐えられるようにすることは社会的テーマであり、NEXCO3社は自らの維持管理の取組みを進めるだけでなく、世の中や政府に対して様々な情報を発信していく責任がある。
- NEXCO中日本の安全性向上の取組みは、地方自治体が老朽化した道路などのインフラを維持してく上で参考となるのではないかと。
- 危険な状況に対応した事例があった場合は、その対応のプロセス、判断者、スピード感などを細かく検証し、次の安全対策に活かしていくべきである。
- 高速道路があり、安全であることで、はじめて地域を支えることができるということを忘れず、地域の方々から感謝される存在であることをめざしてもらいたい。



護岸工事視察状況

第三者からのコメント



グローバル・コンパクト・
ジャパン・ネットワーク
事務局長 名取 俊英 氏

笹子トンネルの痛ましい事故を再び起こさないための安全・安心に関する記述は、本レポートのキーであり、詳述・専門性とわかりやすさの両立が求められるが、ビジュアルを多用し、十分その要請に応えている。その上で付言すれば、実績値だけで全体の進捗率が見えない項目がある点が惜まれる。

細かい点だが、2017年の「世界一の高速道路会社」は意欲的な目標であるが、その目標とP.5~6に掲げたようなベンチマークの関連性が十分でない点、ステークホルダー、特に社員への説得力が弱くなる懸念がある。

先日、猛烈な土砂降りの中を走行する機会があったが、排水性の高い路面と、そうでない路面との安心感のギャップを痛切に実感した。安全・安心の構築のためには、ドライバーの運転マナーの向上も不可欠ではあるが、貴社にあっては基礎的な安全性の改善・向上に引き続き邁進していただきたい。

第三者からのコメントをいただいて

当社グループは、事故の再発防止と安全性向上を最優先に取り組んでおり、本年のCSR報告書も、「安全性向上3カ年計画」の1年目の成果を中心に、この1年間の様々な取組みをご報告いたしました。

私たちは、先ずは2015年の「安全を最優先とする企業文化を有し、社会から信頼される会社」を実現するとともに、高速道路ネットワークの整備などの事業活動を通じて、社会・経済・環境に貢献してまいりたいと考えています。

名取様からご指摘いただきました点を参考に、ステークホルダーの皆さまのご期待に十分応えられるよう、グループを挙げて取り組んでまいります。

中日本高速道路(株)
経営企画本部長 小室 俊二